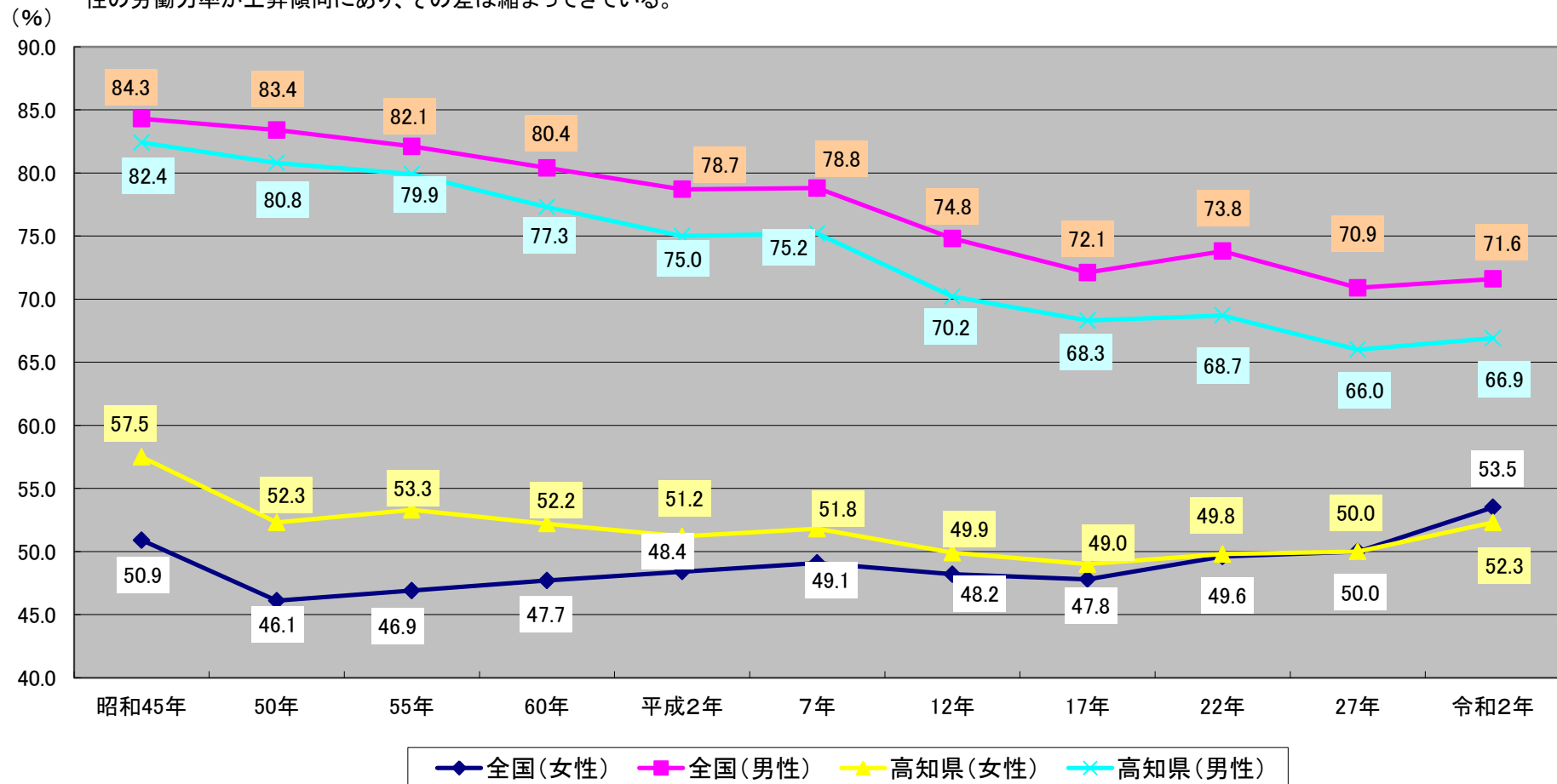


男女別労働力率の推移

令和2年の男女の労働力率を比べると、男性の労働力率が70%程度あるのに対し、女性の労働力率は50%台にとどまっているが、全国、本県ともに、女性の労働力率が上昇傾向にあり、その差は縮まってきている。

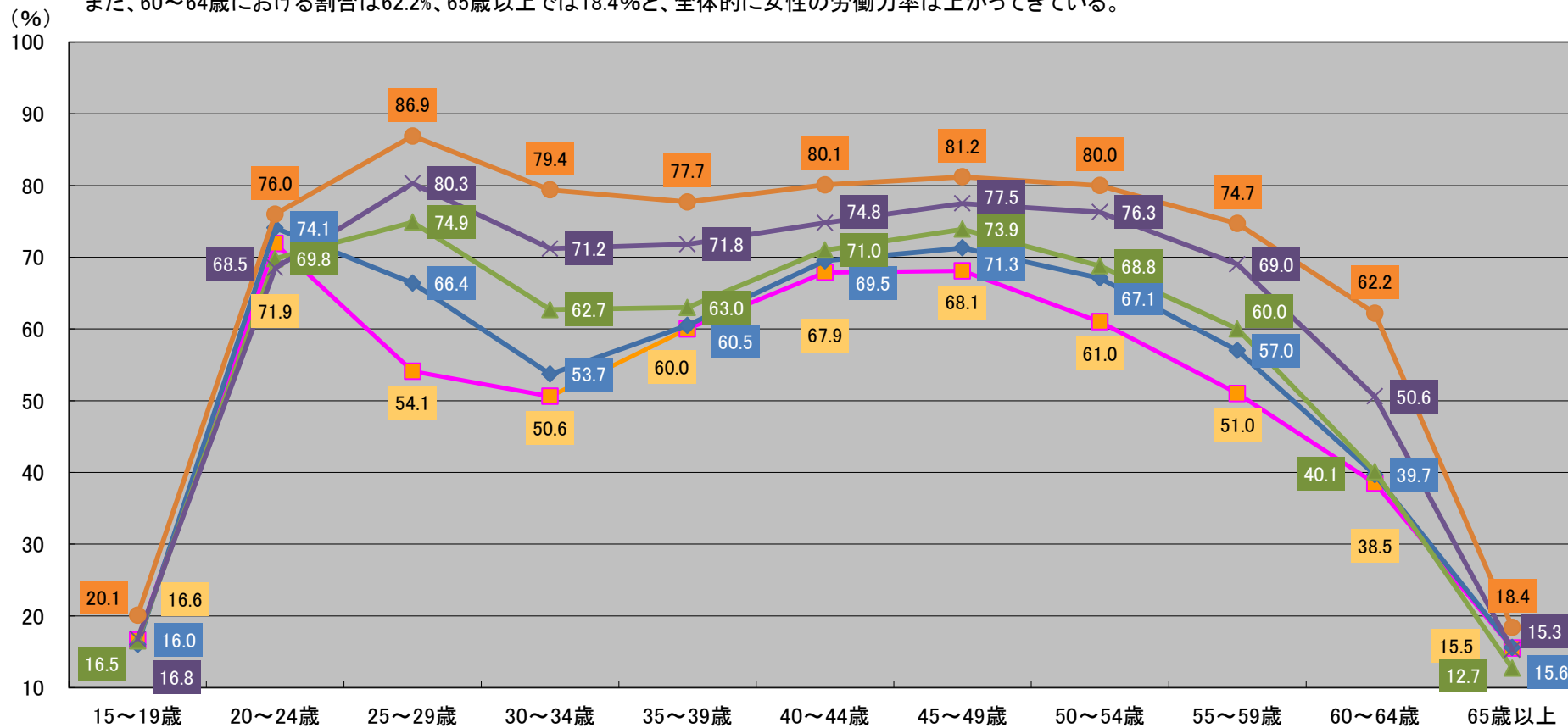


資料:総務省「国勢調査」による

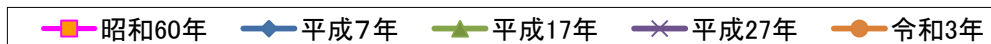
労働力率は、[労働力人口(就業者+完全失業者)／15歳以上人口] × 100 ※労働力状態「不詳」の者を除いて算出

女性の労働力率(年齢階級別)の推移(全国)

令和3年の女性の労働力率は25～29歳で86.9%であり、30～34歳で79.4%に低下するものの、年々M字の谷は浅くなってきている。また、60～64歳における割合は62.2%、65歳以上では18.4%と、全体的に女性の労働力率は上がってきている。

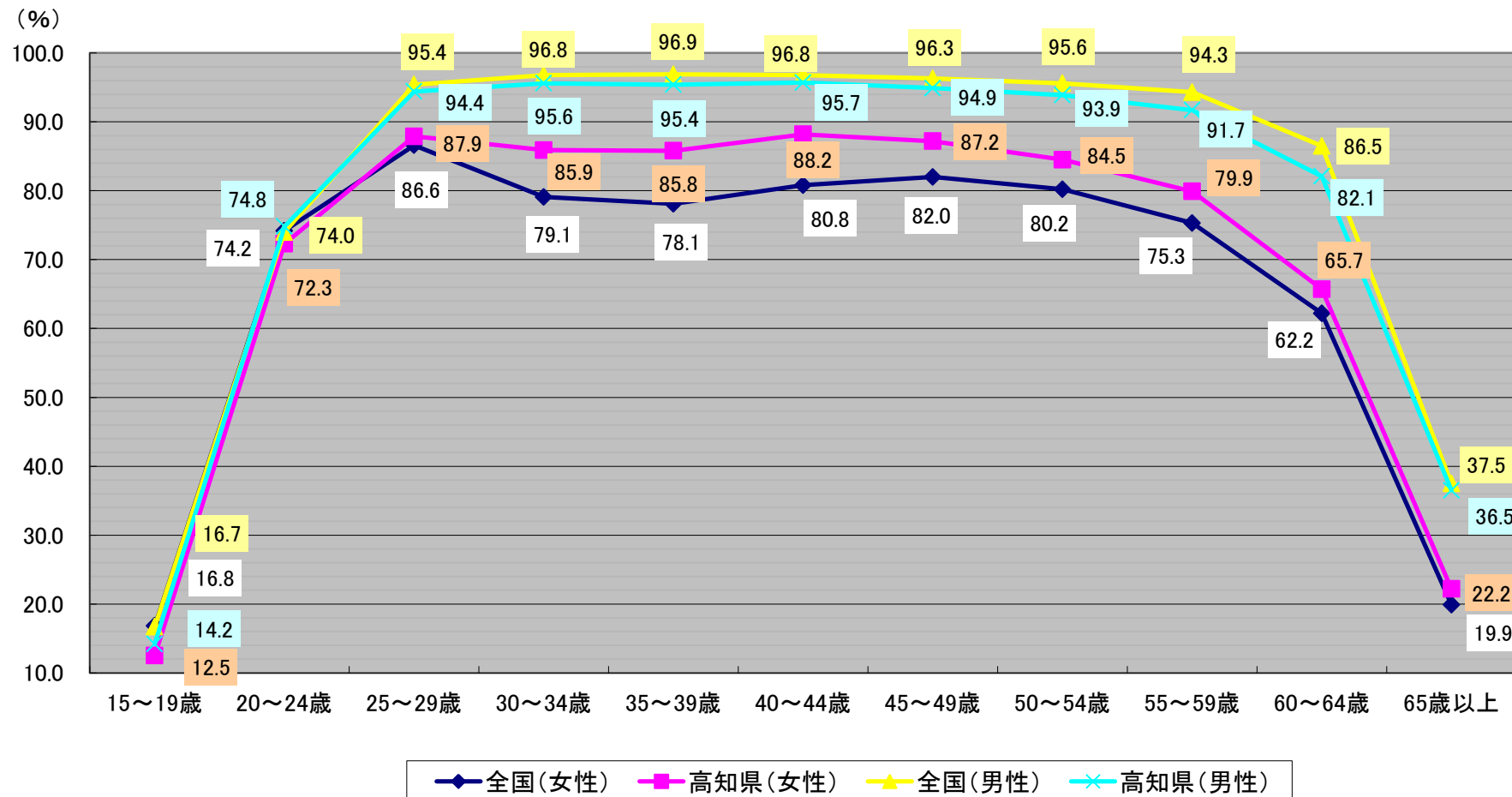


資料:総務省「労働力調査」による。



男女別・年齢階級別労働力率(令和2年)

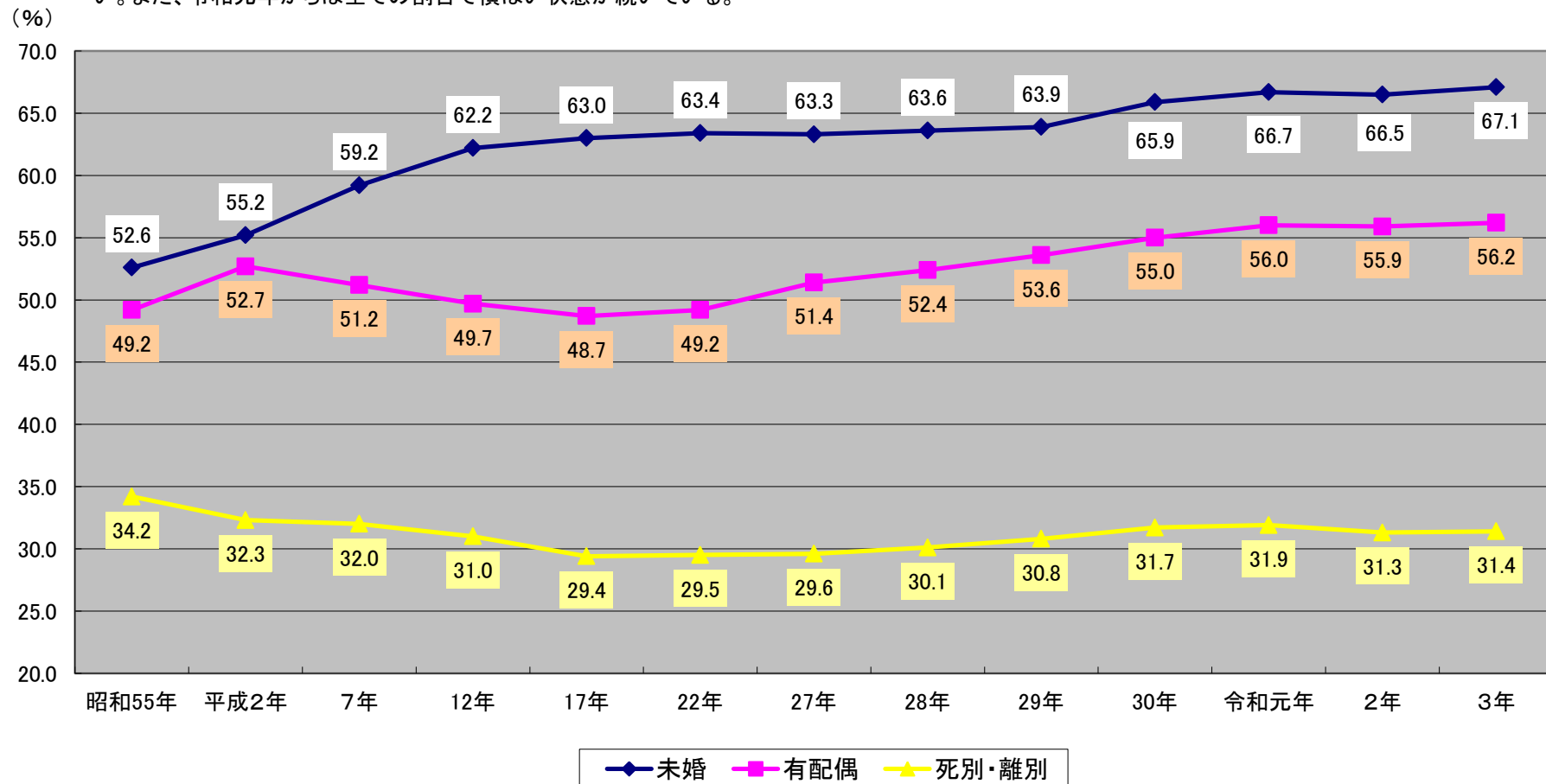
男性の労働力率は、25～59歳までの各年齢階級で概ね9割以上となっているが、女性の労働力率8割程度と労働力率の男女間格差が見られる。また、全国と本県を比べると、男性の労働力率は各年齢層で低くなっているのに対し、女性の労働力率については各年齢層で概ね高くなっている。



資料:総務省「国勢調査」による。

配偶関係別女性の労働力率の推移(全国)

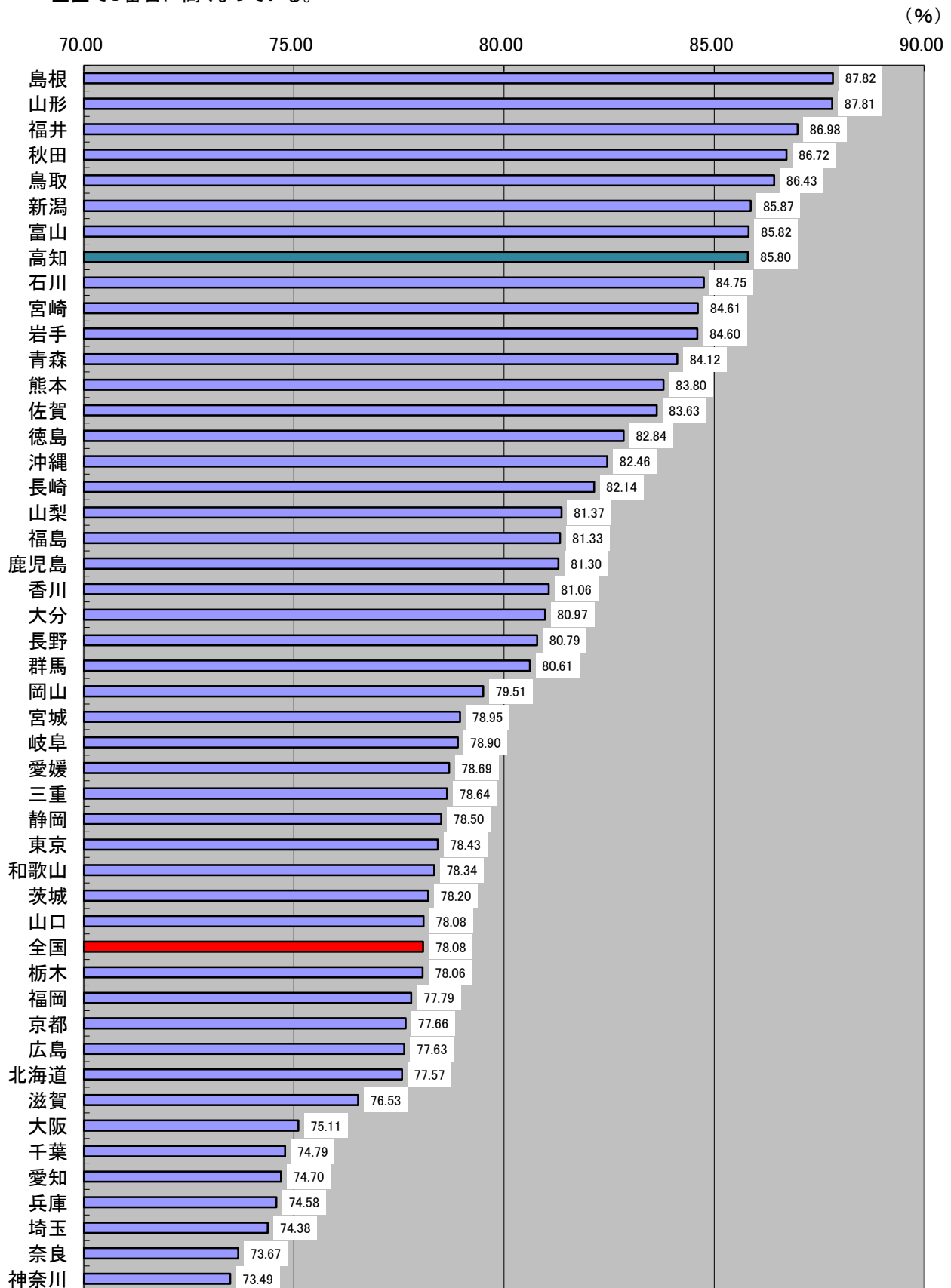
配偶関係別の女性の労働力率は、「未婚」、「有配偶」、「死別・離別」の順に低くなっており、特に「死別・離別」の女性の労働力率は3割以下と極めて低い。また、令和元年からは全ての割合で横ばい状態が続いている。



資料:総務省「労働力調査」による。

都道府県別 35～39歳女性の労働力（令和2年）

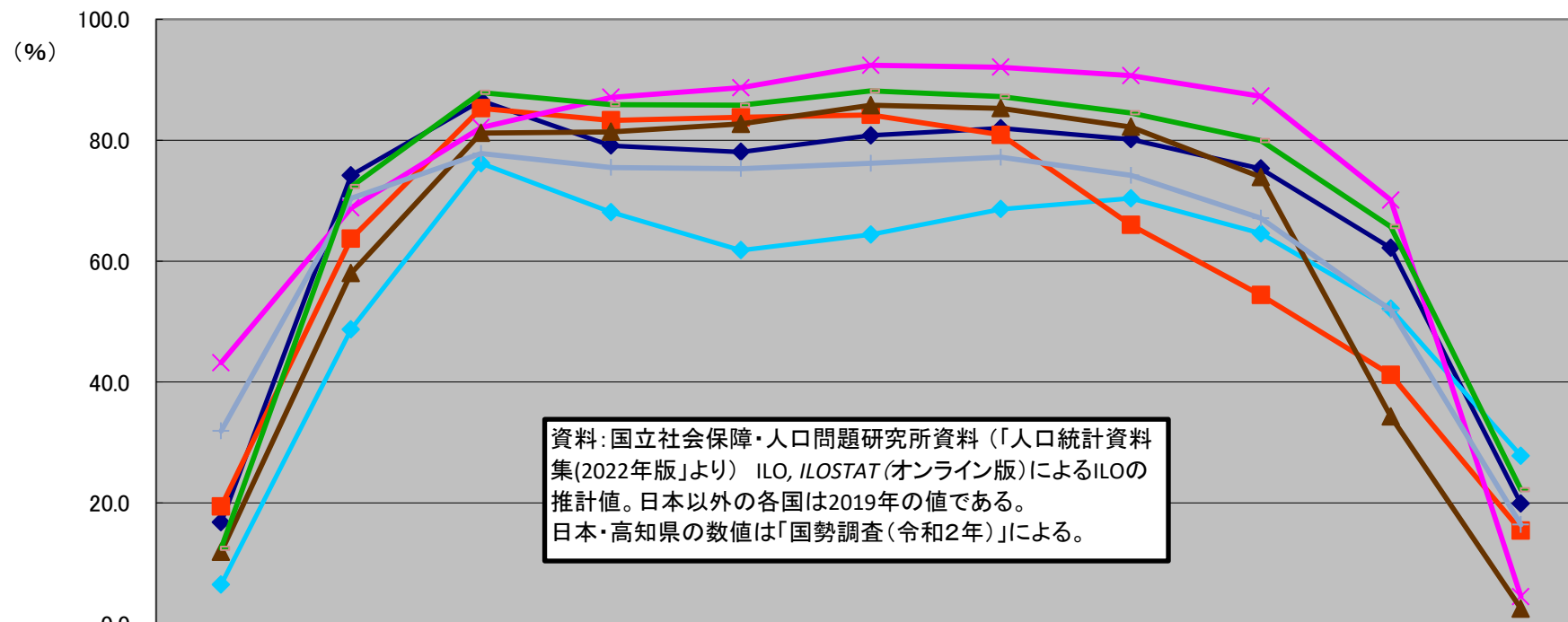
女性の労働力率が最も低くなる35歳から39歳の年齢層における労働力率において、本県は85.80%で、全国で8番目に高くなっている。



資料：総務省「国勢調査」による。

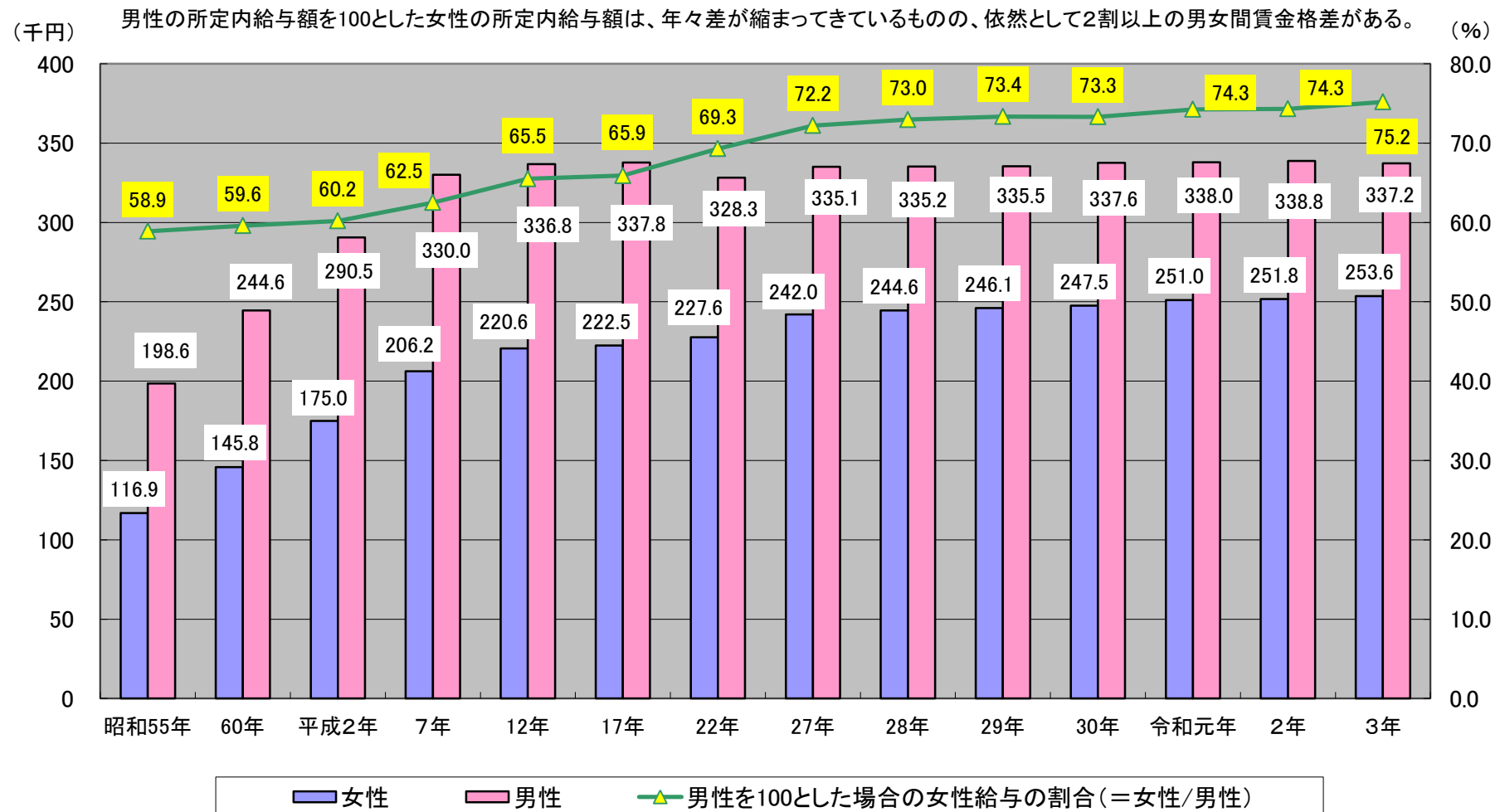
主要国における女性の年齢別労働力率

我が国及び本県の30～64歳の労働力率は概ね主要国より低い値で推移しているが、65歳以上では韓国に次いで高い数値となっている。



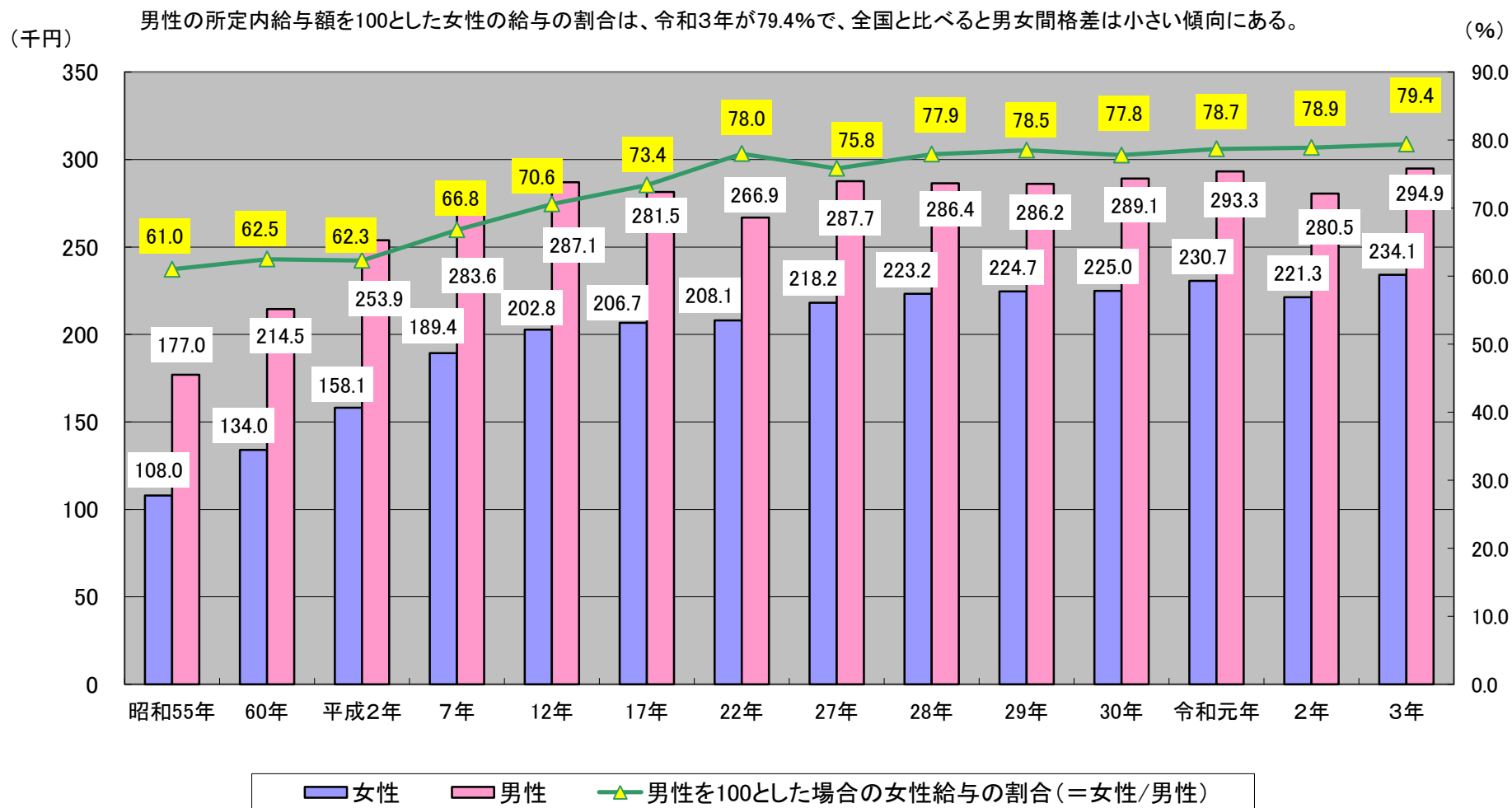
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
◆ 日本	16.8	74.2	86.6	79.1	78.1	80.8	82.0	80.2	75.3	62.2	19.9
◆ 韓国	6.5	48.7	76.2	68.1	61.8	64.4	68.6	70.4	64.6	52.1	27.8
■ 中国	19.4	63.7	85.3	83.3	83.8	84.2	80.9	66.0	54.4	41.2	15.4
✕ スウェーデン	43.2	68.8	82.1	87.1	88.7	92.4	92.1	90.7	87.3	70.1	4.5
▲ フランス	11.9	58.0	81.2	81.4	82.7	85.8	85.3	82.2	73.9	34.3	2.5
◆ アメリカ	31.9	70.4	77.8	75.5	75.3	76.2	77.2	74.2	67.1	51.9	16.4
◆ 高知県(R2)	12.5	72.3	87.9	85.9	85.8	88.2	87.2	84.5	79.9	65.7	22.2

男女別所定内給与・男女間賃金格差の推移(全国)



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」による。

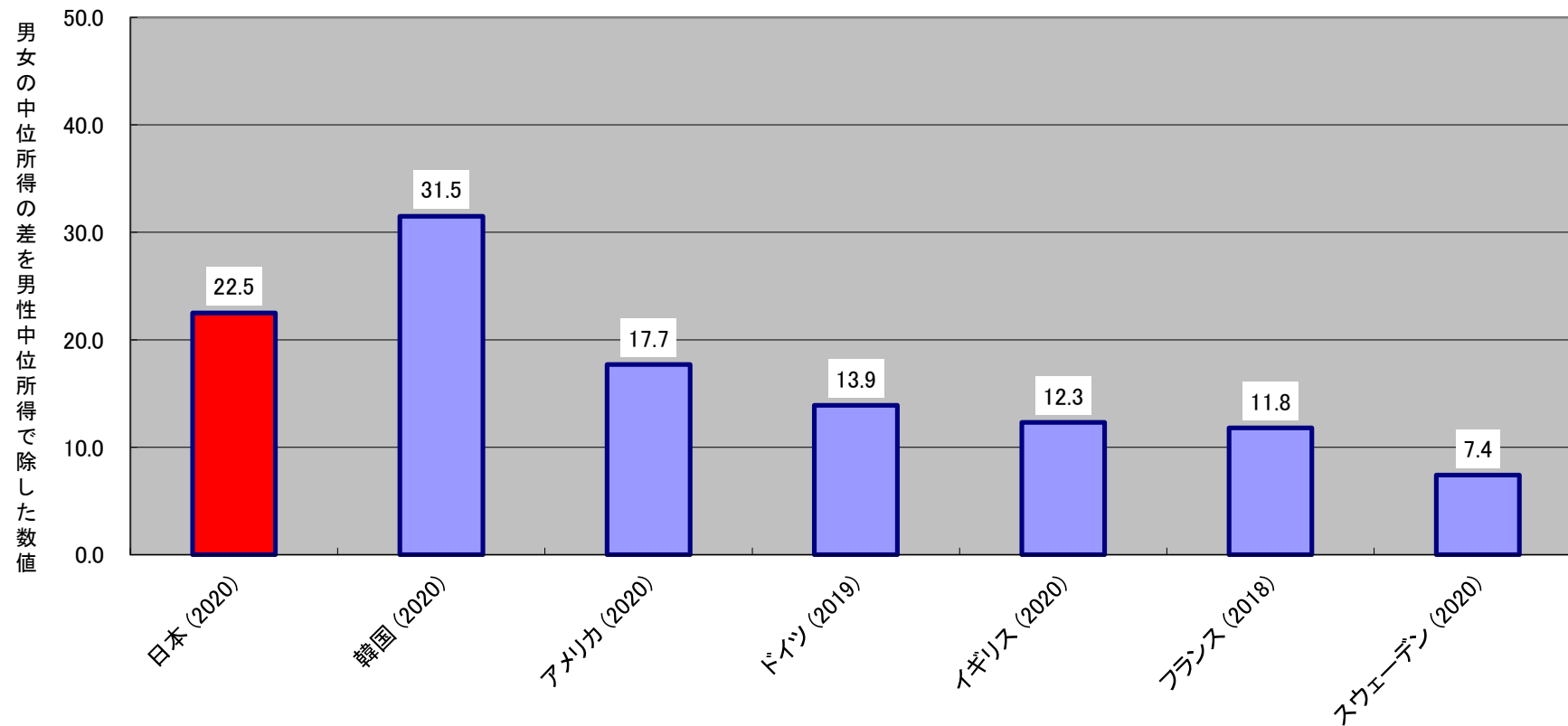
男女別所定内給与・男女間賃金格差の推移(高知県)



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」による。

フルタイム労働者の男女間賃金格差（国際比較）

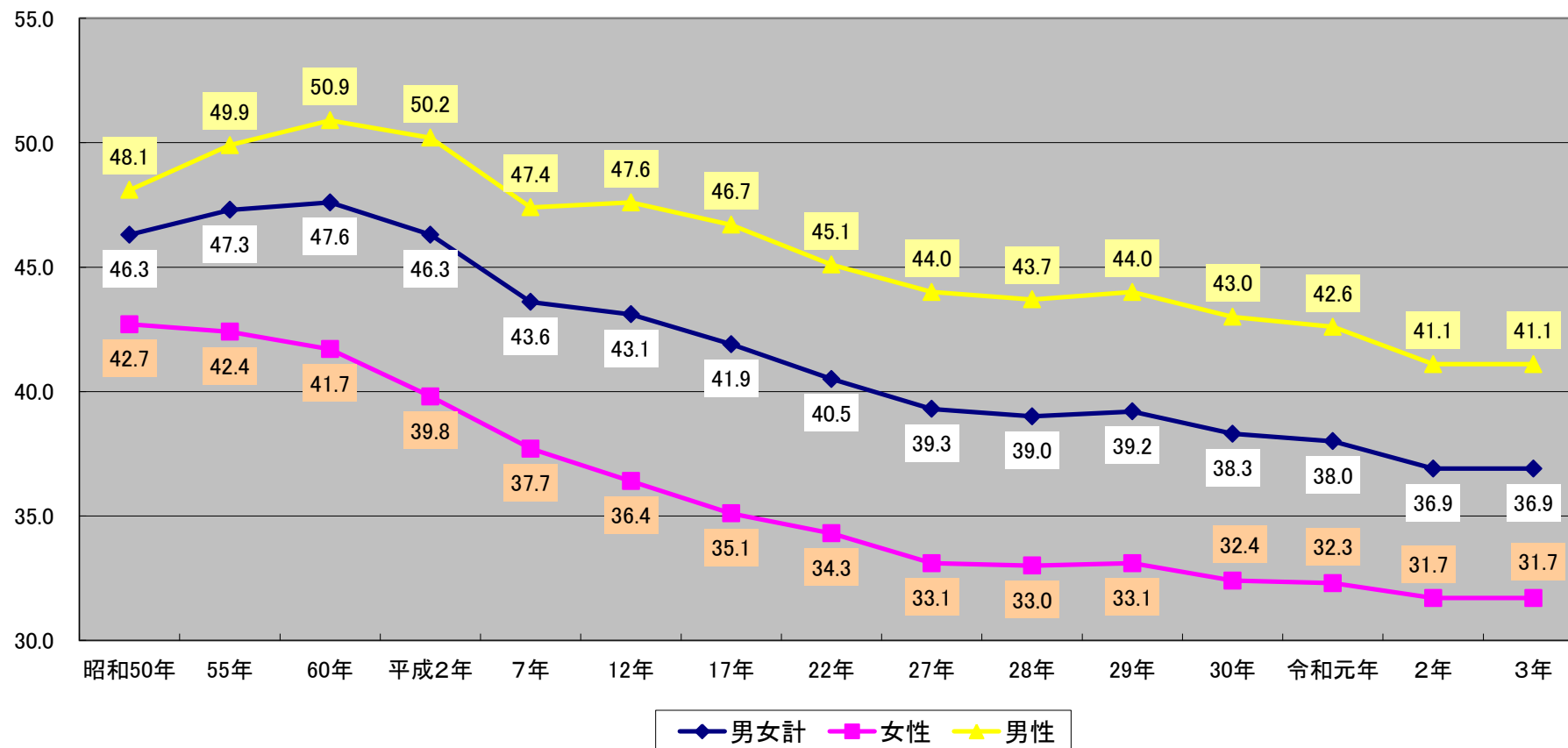
(%) 我が国におけるフルタイム労働者の男女間賃金格差は、韓国に次いで大きい。



資料: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構HP 統計データ「データブック国際労働比較2022」

男女別非農林業雇用者の平均週間就業時間の推移(全国)

(時間) 男女ともに週間の労働時間は少ずつ減少してきているものの、依然として男女間の就業時間には大きな開きがある。

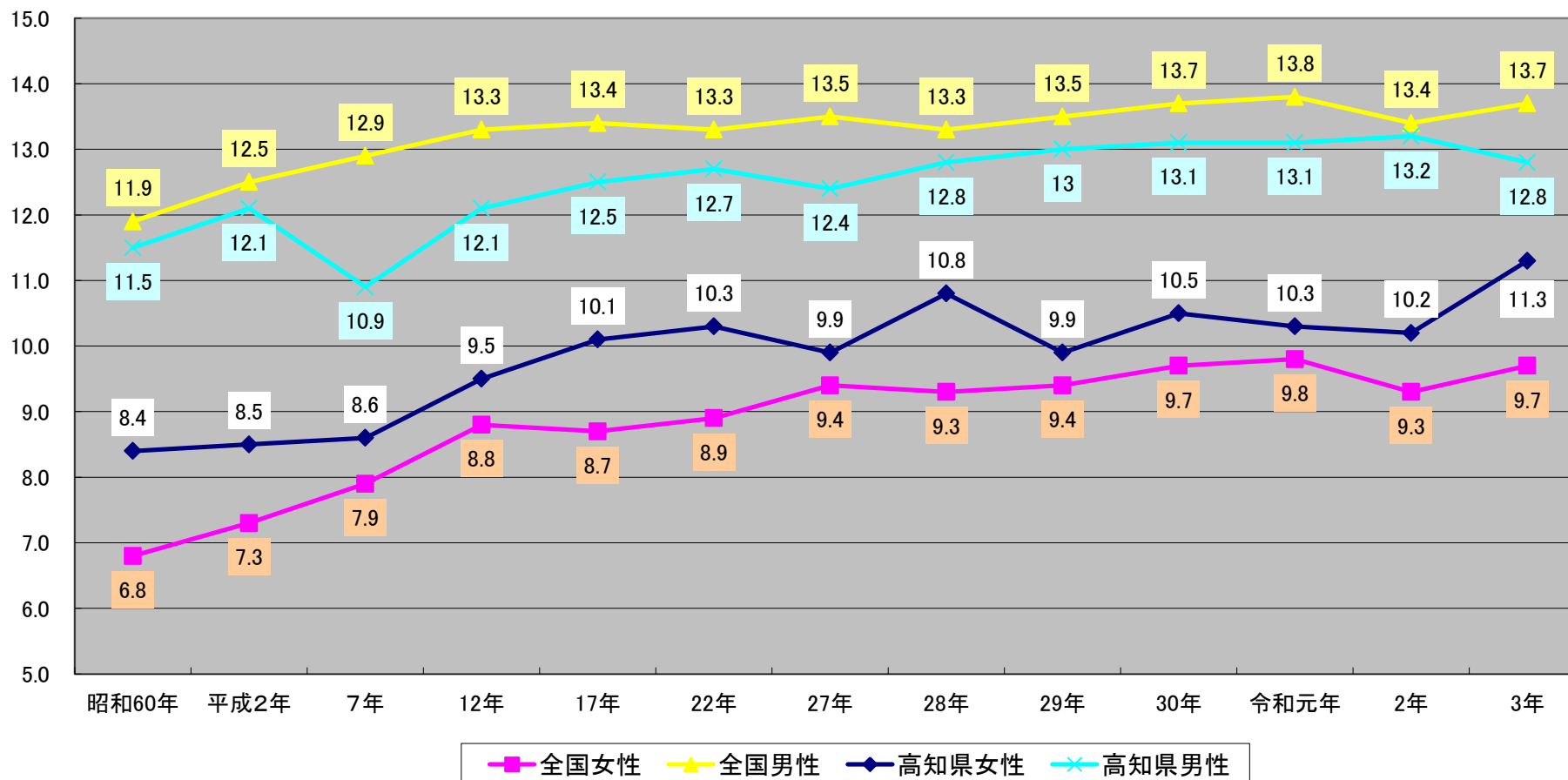


資料:厚生労働省「労働力調査」による。毎月末1週間についての標本調査で、全国4万世帯について15歳以上の約10万人について調べたもの。雇用者は常用、臨時雇、日雇を含む。

平均勤続年数の推移

全国・本県ともに、女性の平均勤続年数は男性よりも短い。また、全国と本県を比べると、男性は全国よりも短いが女性は長めの傾向にある。

(年)

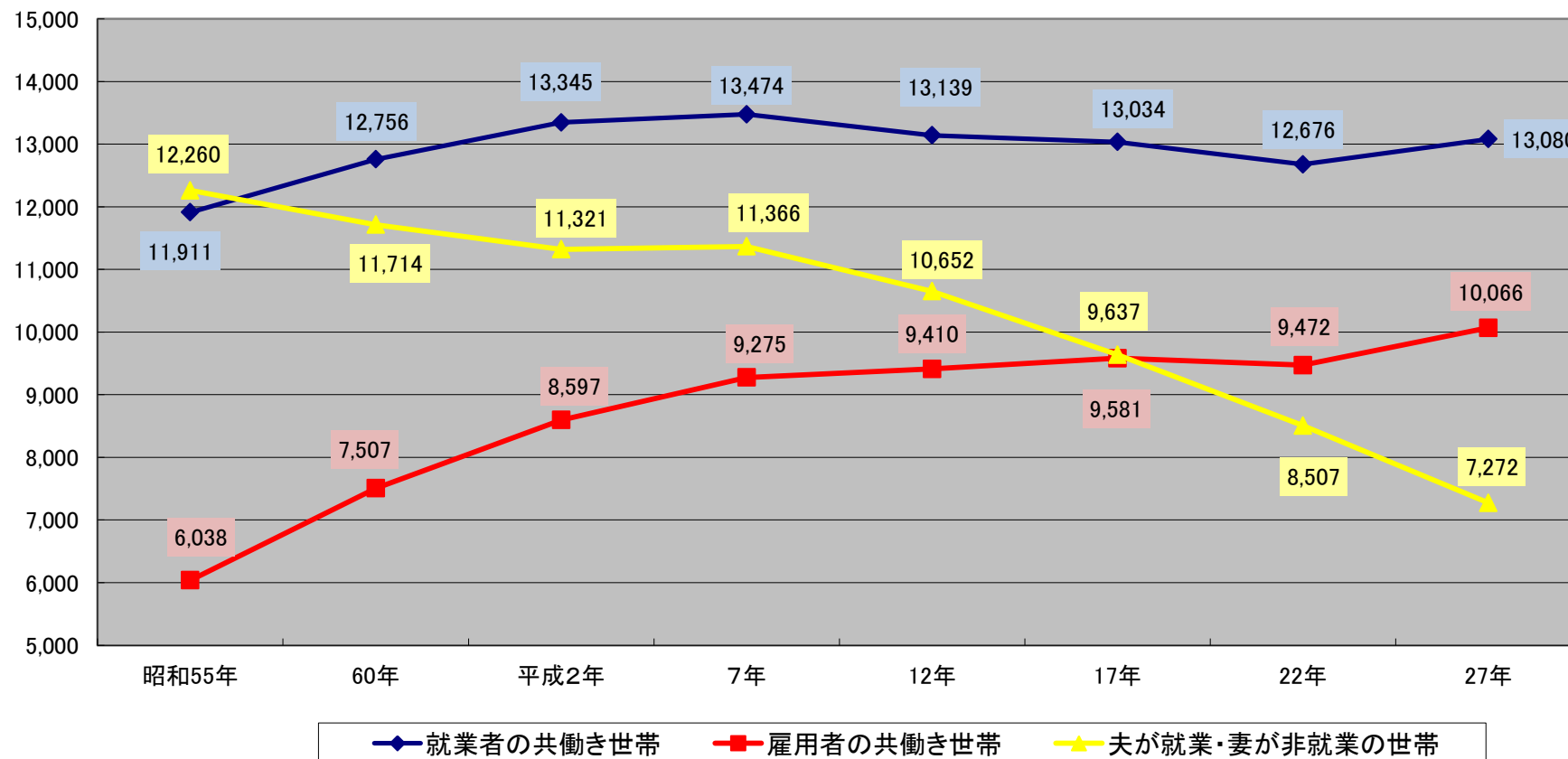


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」による。

共働き等世帯数の推移(全国) (国勢調査)

「雇用の共働き世帯」は年々増え続けている一方、「夫が就業・妻が非就業の世帯」は年々減少し、平成17年にほぼ同数だったが、平成22年には逆転した。

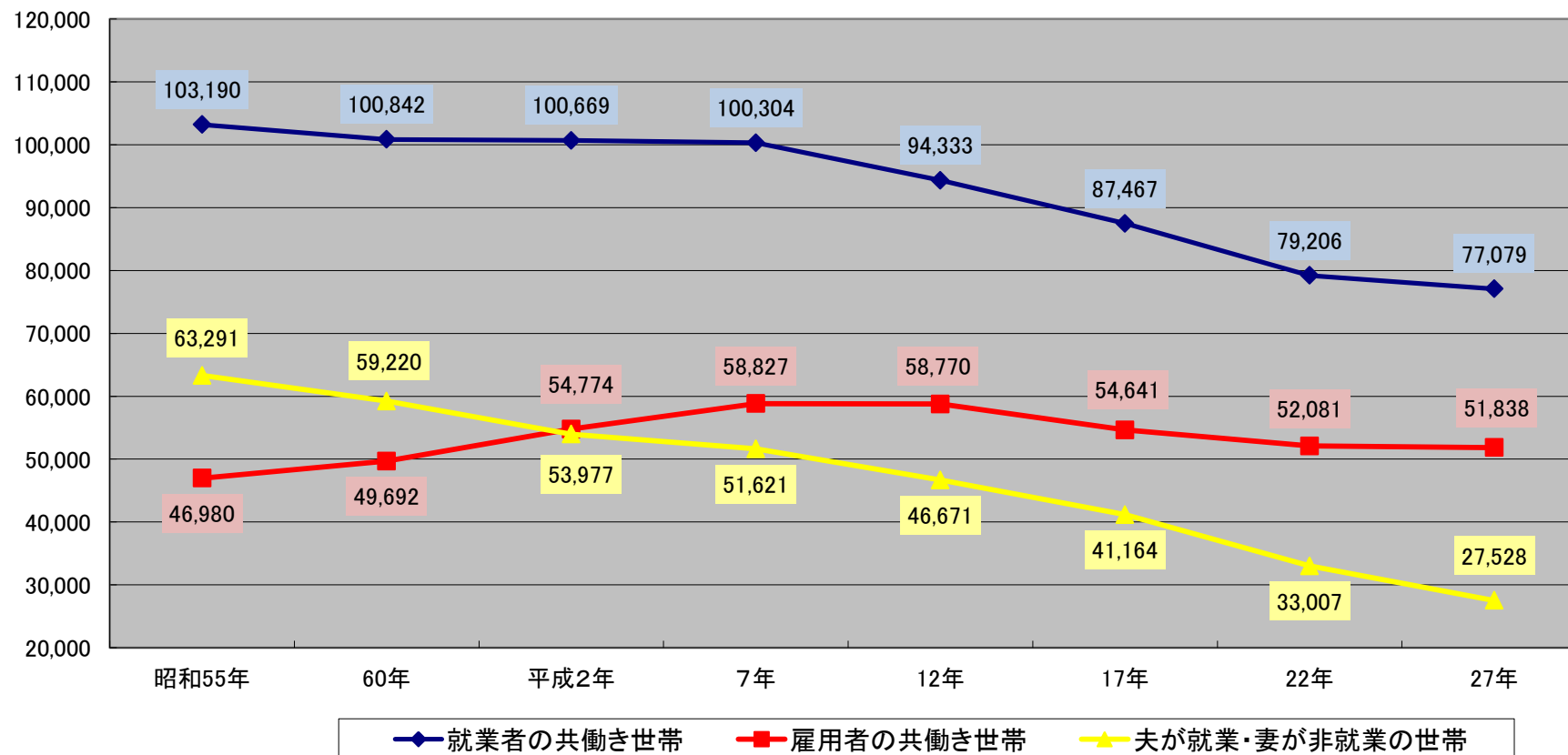
(千世帯)



総務省「国勢調査」による。「就業者の共働き世帯」は夫・妻ともに就業者である世帯、「雇用の共働き世帯」は夫・妻ともに雇業者である世帯をいう。

共働き等世帯数の推移(高知県) (国勢調査)

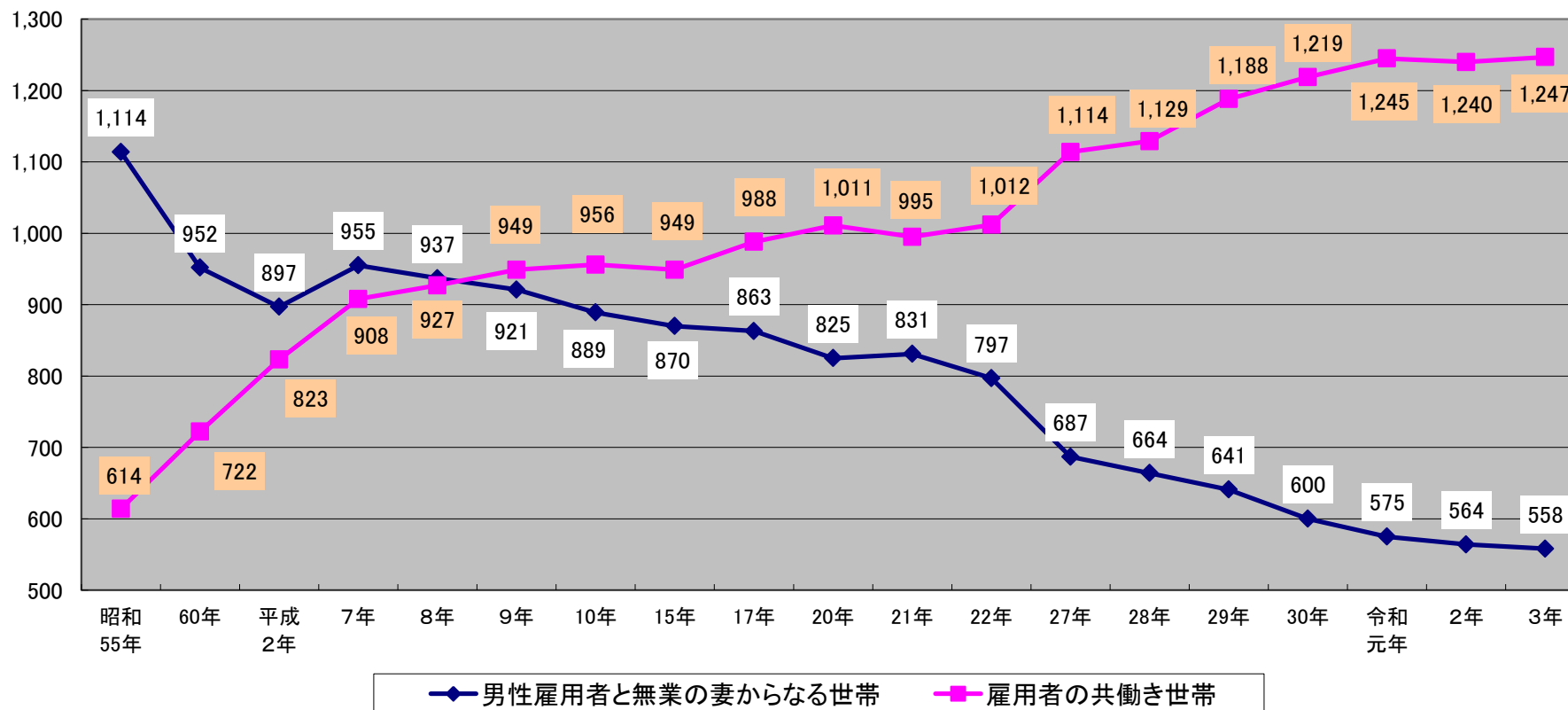
(世帯) 「夫が就業・妻が非就業の世帯」は年々減少しており、平成2年に「雇用の共働き世帯」数と逆転した。それ以降も減少し続けている。



総務省「国勢調査」による。「就業者の共働き世帯」は夫・妻ともに就業者である世帯、「雇用の共働き世帯」は夫・妻ともに雇業者である世帯をいう。

共働き等世帯数の推移(全国) (雇用者・労働力調査)

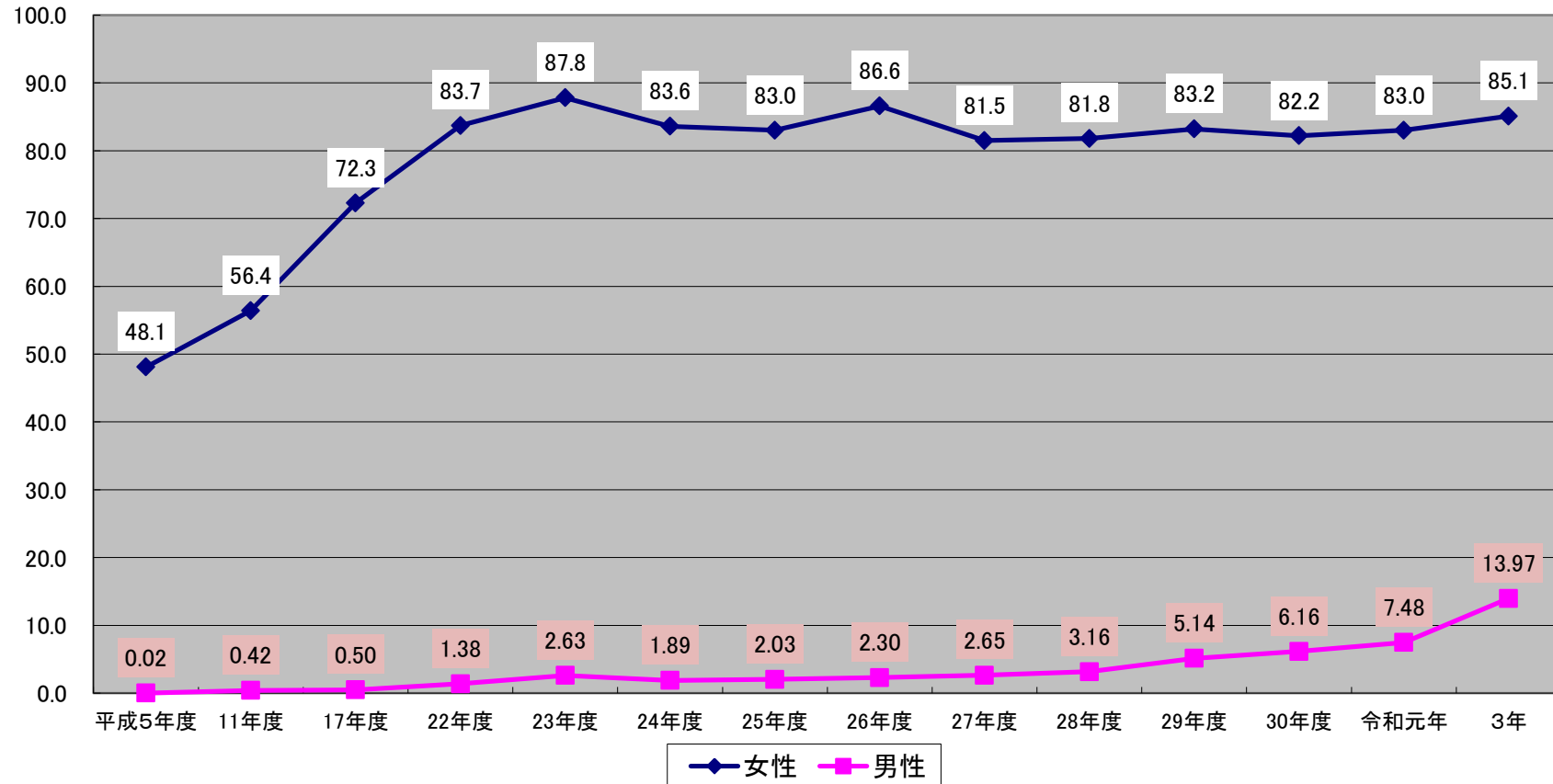
(万世帯) 平成9年以降、「雇用者の共働き世帯」の数が、「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」の数を上回り、その差は年々開いている。



資料:総務省「労働力調査特別調査」及び「労働力調査(詳細集計)」による。「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者の世帯。「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

男女別育児休業取得率の推移(全国)

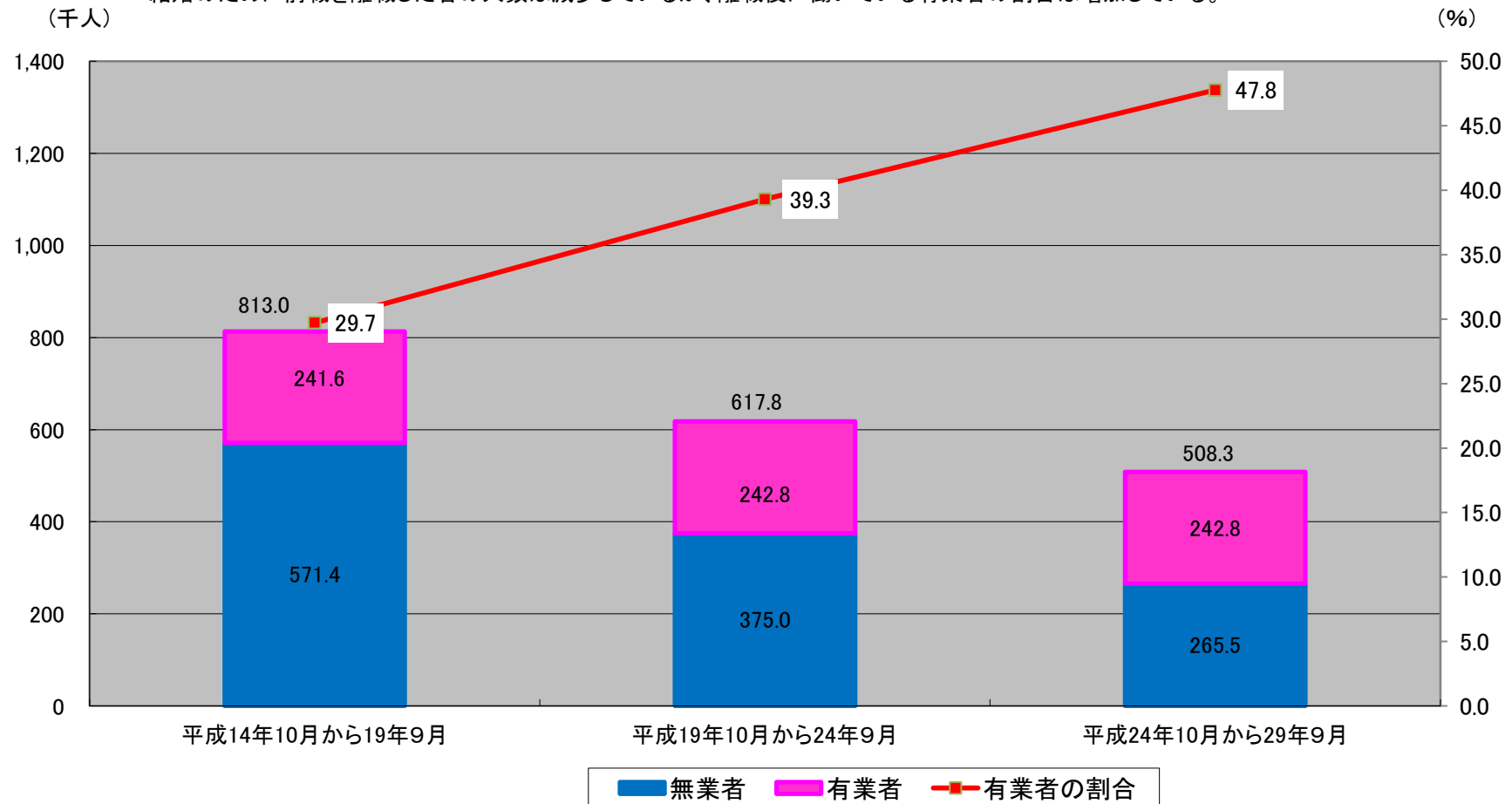
(%) 女性の育児休業取得率は80%台で推移している。男性の育児休業取得率は令和3年に10%を超えたもののまだまだ低い水準である。



資料：厚生労働省「雇用均等基本調査」による。令和元年10月1日～令和2年9月30日に出生した者又は配偶者が出生した者のうち、調査時点(令和3年10月1日)までに育児休業を開始した者(開始の予定の申し出をしている者を含む)の割合。令和2年度の調査数値はなし。

結婚のために前職を離職した15歳以上人口の推移(全国)

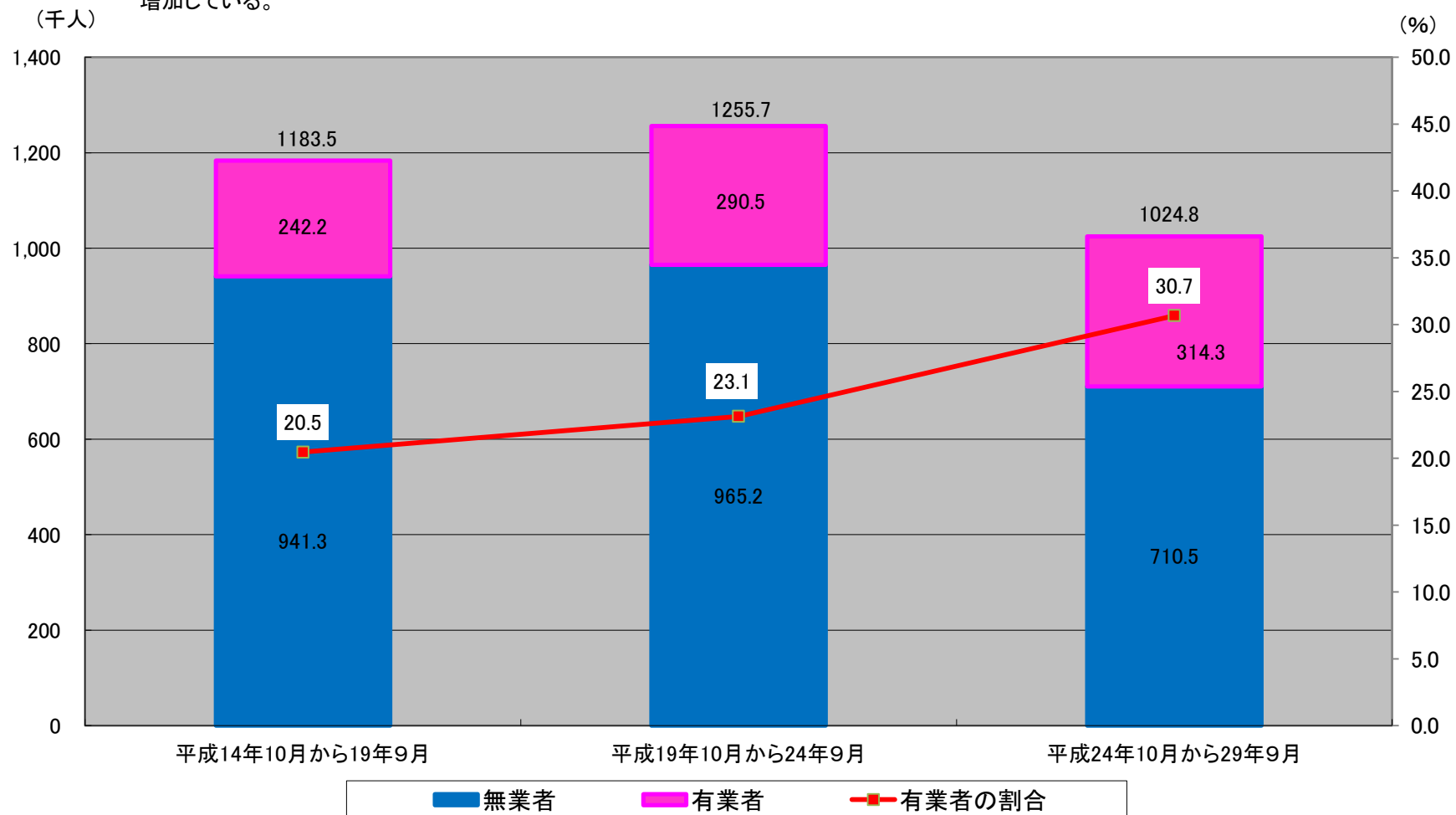
結婚のために前職を離職した者の人数は減少しているが、離職後に働いている有業者の割合は増加している。



資料:総務省「就業構造基本調査」による。

出産・育児のために前職を離職した15歳以上人口の推移(全国)

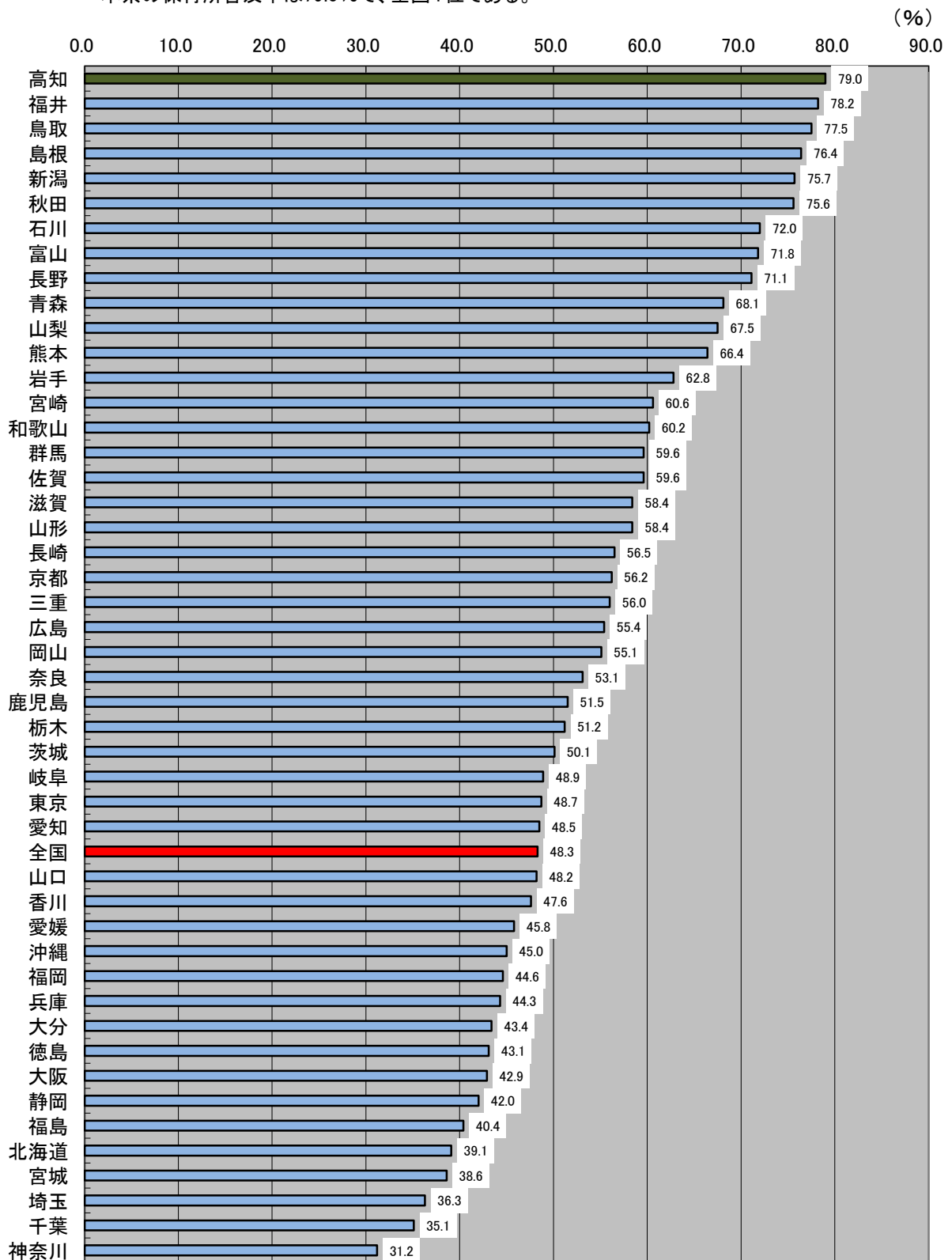
平成24年の調査時と比べると、過去5年間に「出産・育児のため」に前職を離職した者及び無業者は減少し、有業者及び有業者の割合は増加している。



資料:総務省「就業構造基本調査」による。

都道府県別 保育所普及率(令和元年度)

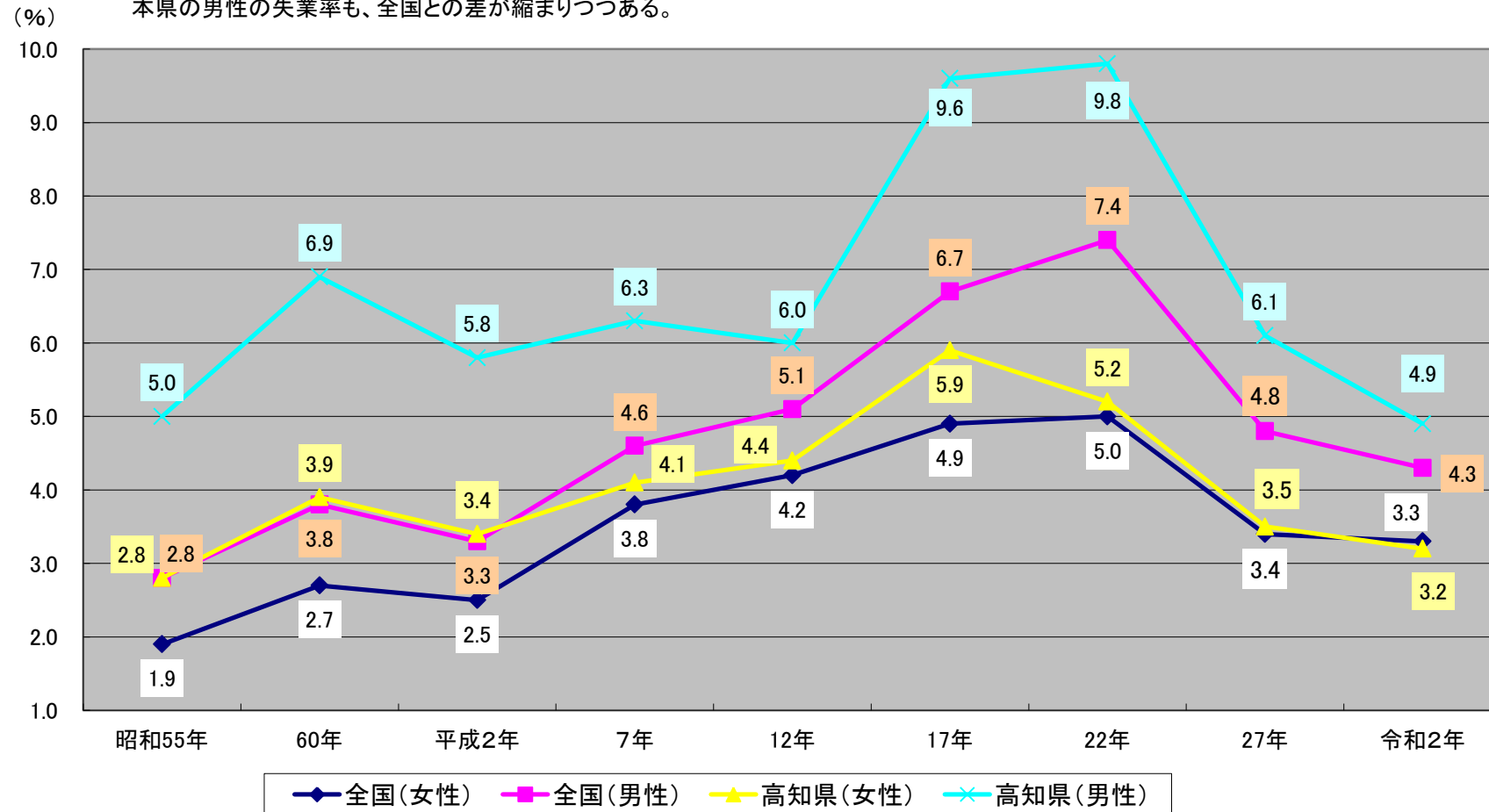
本県の保育所普及率は79.0%で、全国1位である。



資料：総務省「統計でみる都道府県のすがた2022」による(データは2019年度のもの)。
 保育所普及率は、保育所等修了者数を小学校入学者数で除して得た値。

完全失業率の推移

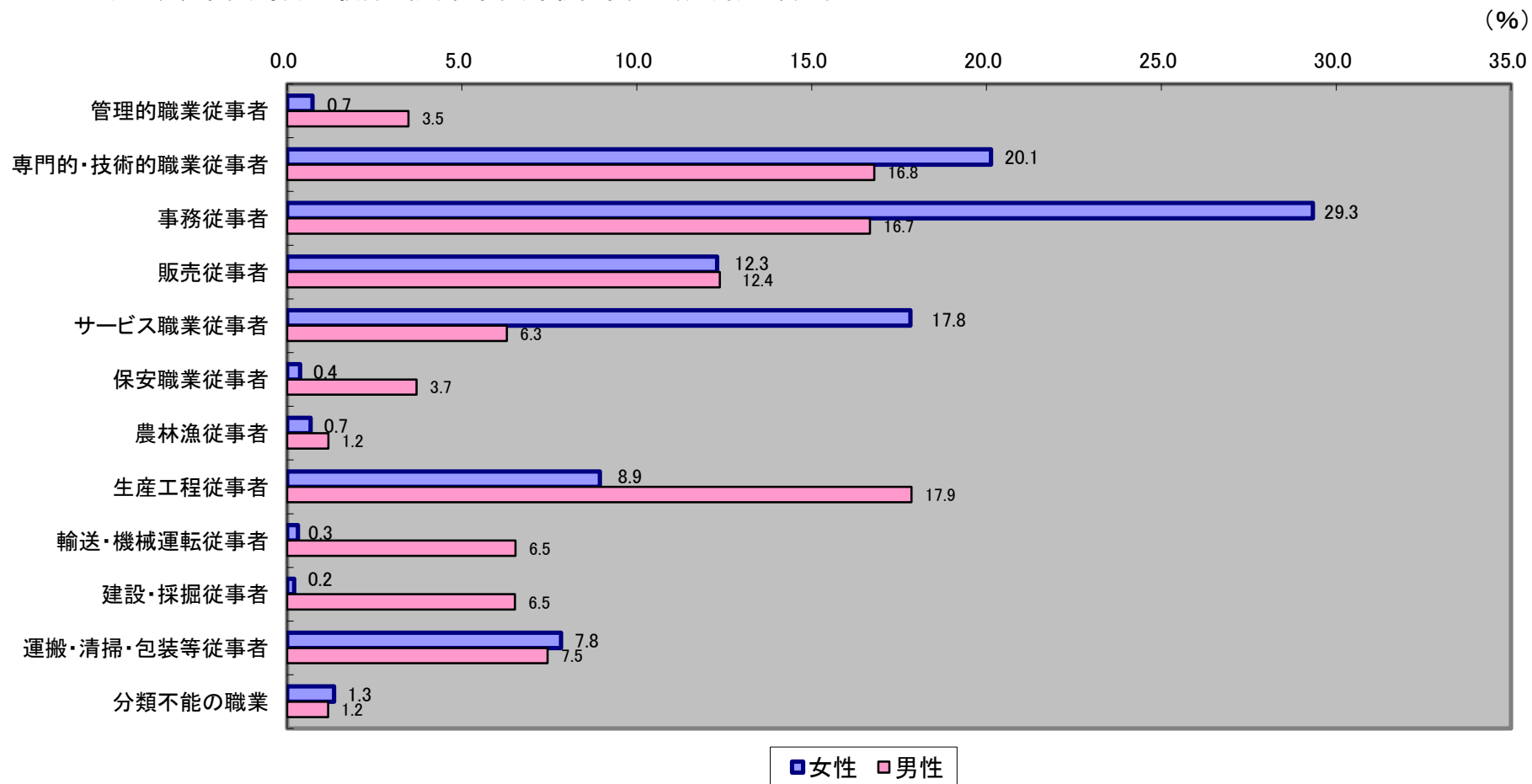
完全失業率は、本県の女性を除き上昇傾向にあったが、景気の回復などを受け急激に減少した。
本県の男性の失業率も、全国との差が縮まりつつある。



資料：総務省「国勢調査」による。

職業別・男女別雇用者割合(令和2年:全国)

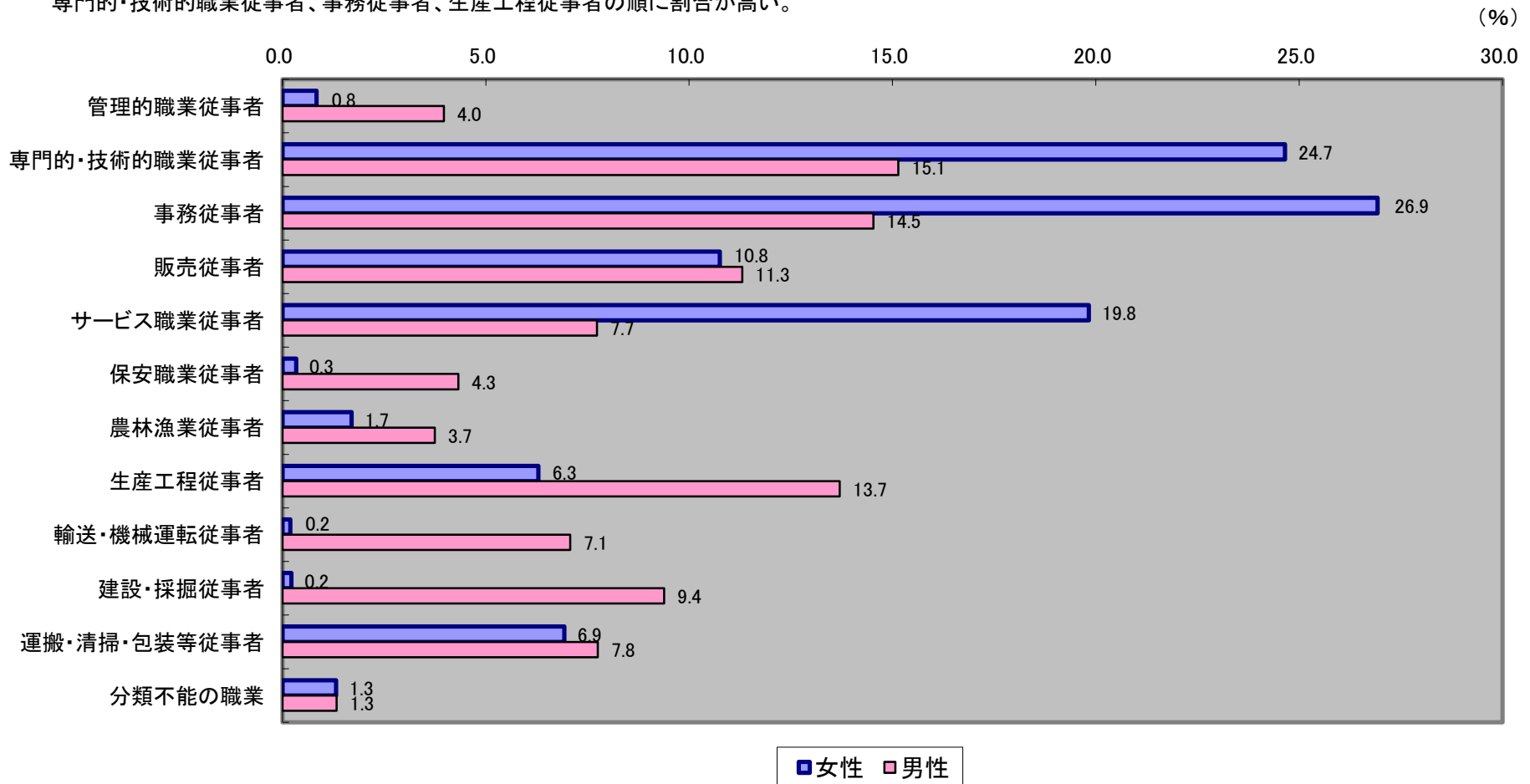
女性雇用者は、事務従事者、専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者の順に割合が高く、管理的職業従事者は0.7%しかいない。男性雇用者は、生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者の順に割合が高い。



資料:総務省「国勢調査」による。「雇用者」には「役員」を含む。

職業別・男女別雇用者割合(令和2年:高知県)

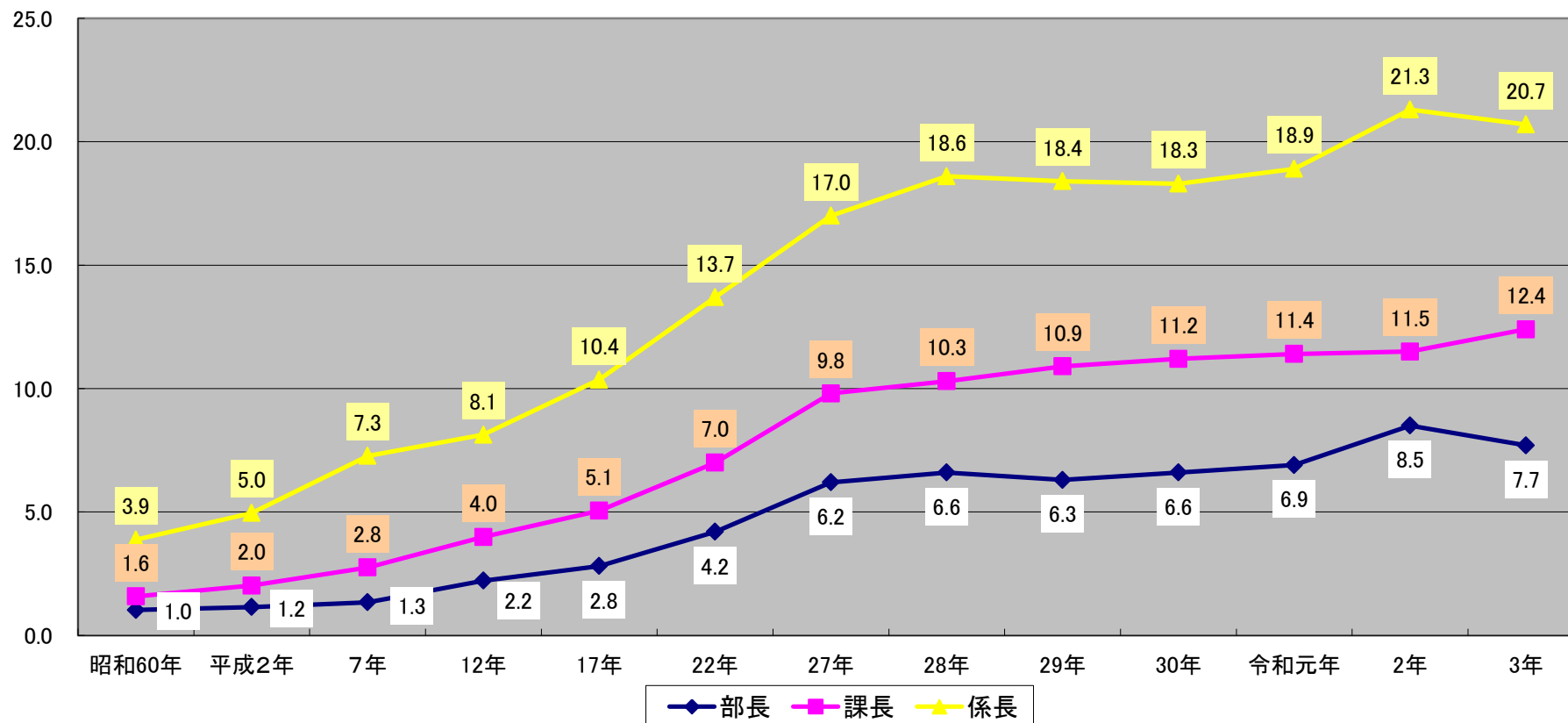
女性雇用者は、事務従事者、専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者の順に割合が高く、管理的職業従事者は0.8%しかいない。男性雇用者は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者の順に割合が高い。



資料:総務省「国勢調査」による。「雇用者」には「役員」を含む。

役職別管理職に占める女性割合の推移(全国:企業規模100人以上)

(%) 民間企業における管理職に占める女性の割合は増加傾向にあったが、令和3年度では係長級と部長級で減少した。依然として女性割合は低い水準にあり、上位のポストになるほどその割合は減少している。

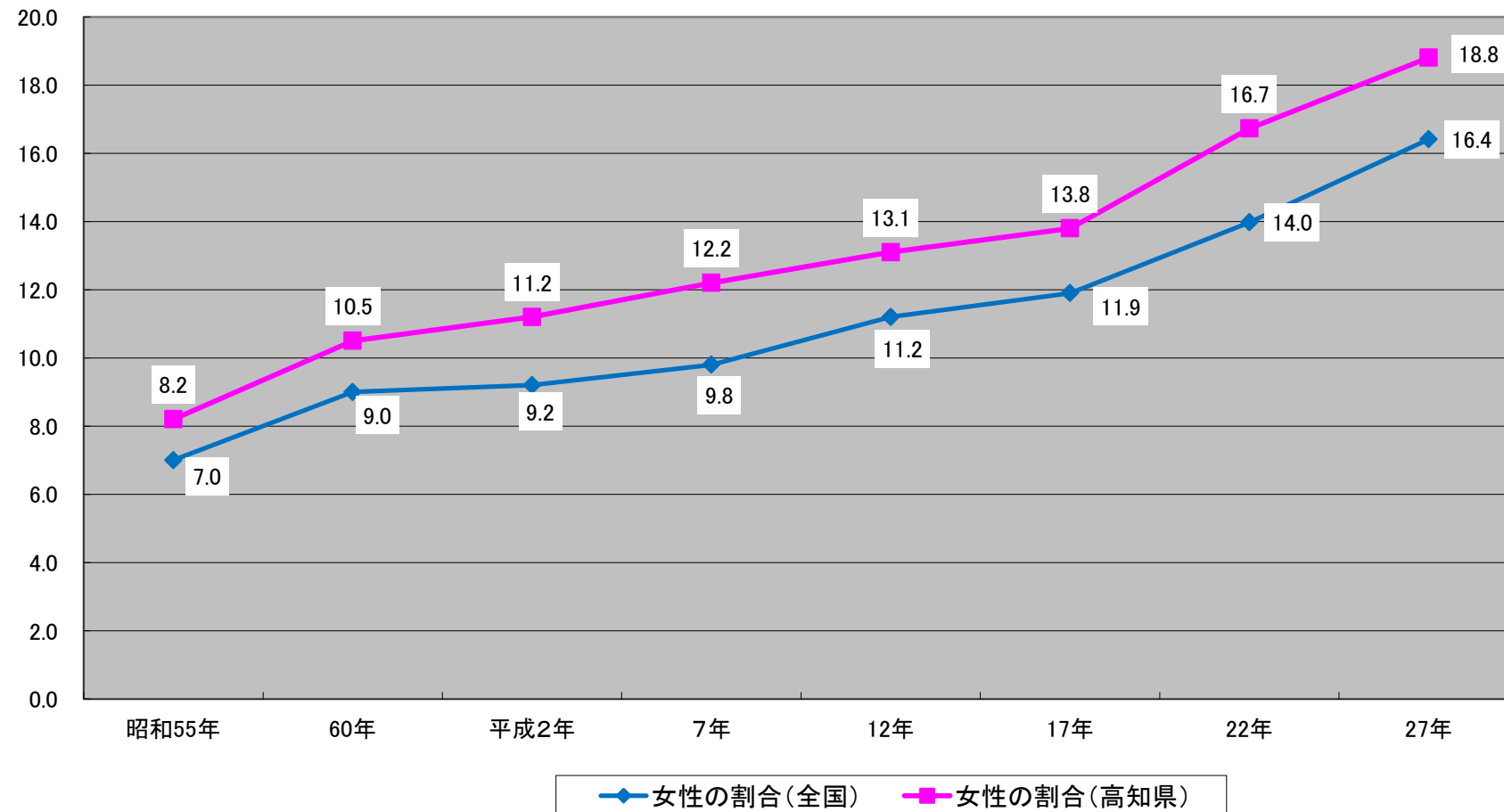


資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」による。

令和2年度から、企業規模「1,000人以上」「100~999人」の人数を合計して算出。

管理的職業従事者(就業者)に占める女性の割合の推移

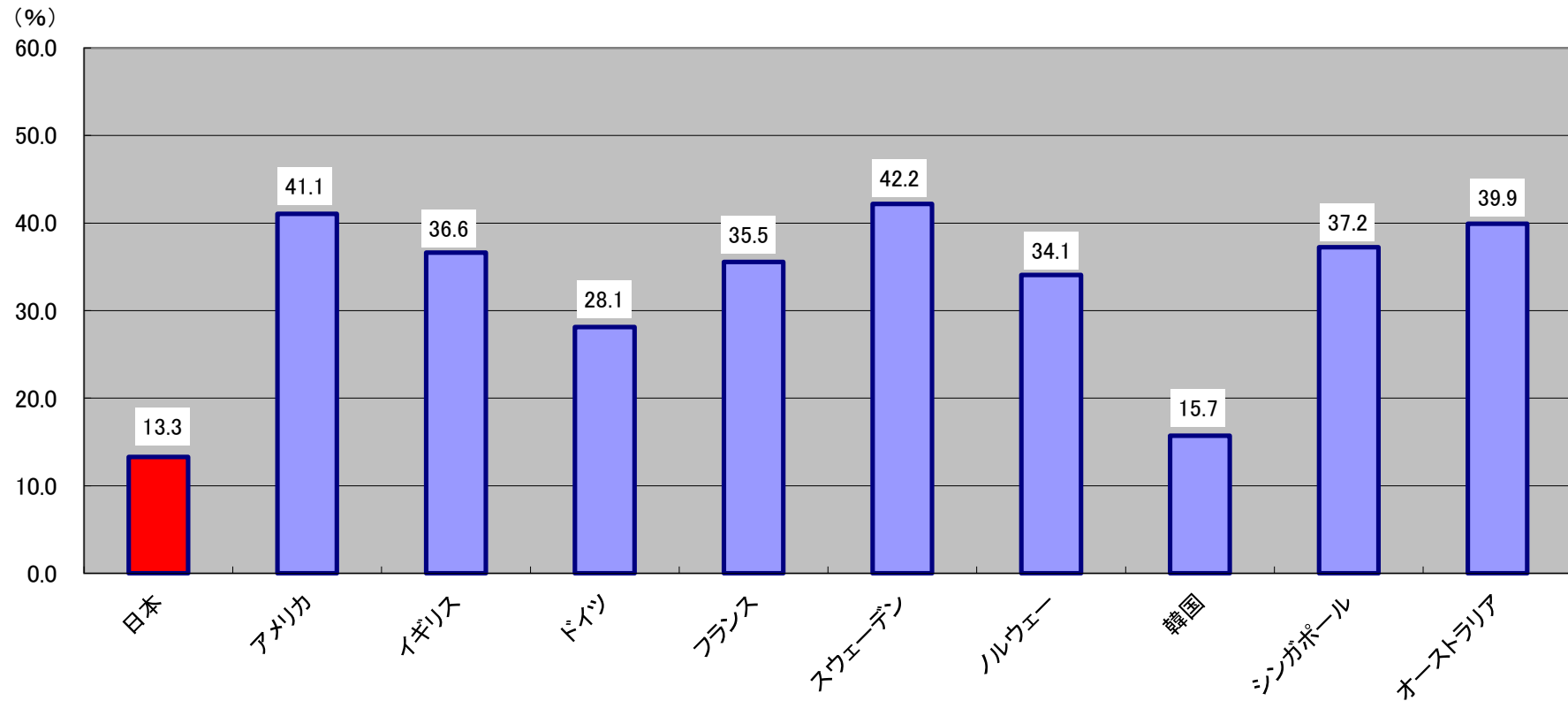
(%) 管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国・本県ともに増加傾向であり、本県の割合は全国よりも高い。



資料：総務省「国勢調査」による。平成22年国勢調査から職業分類に変更があり、平成17年と22年は新分類にて換算したものの。

管理的職業従事者に占める女性の割合（国際比較）

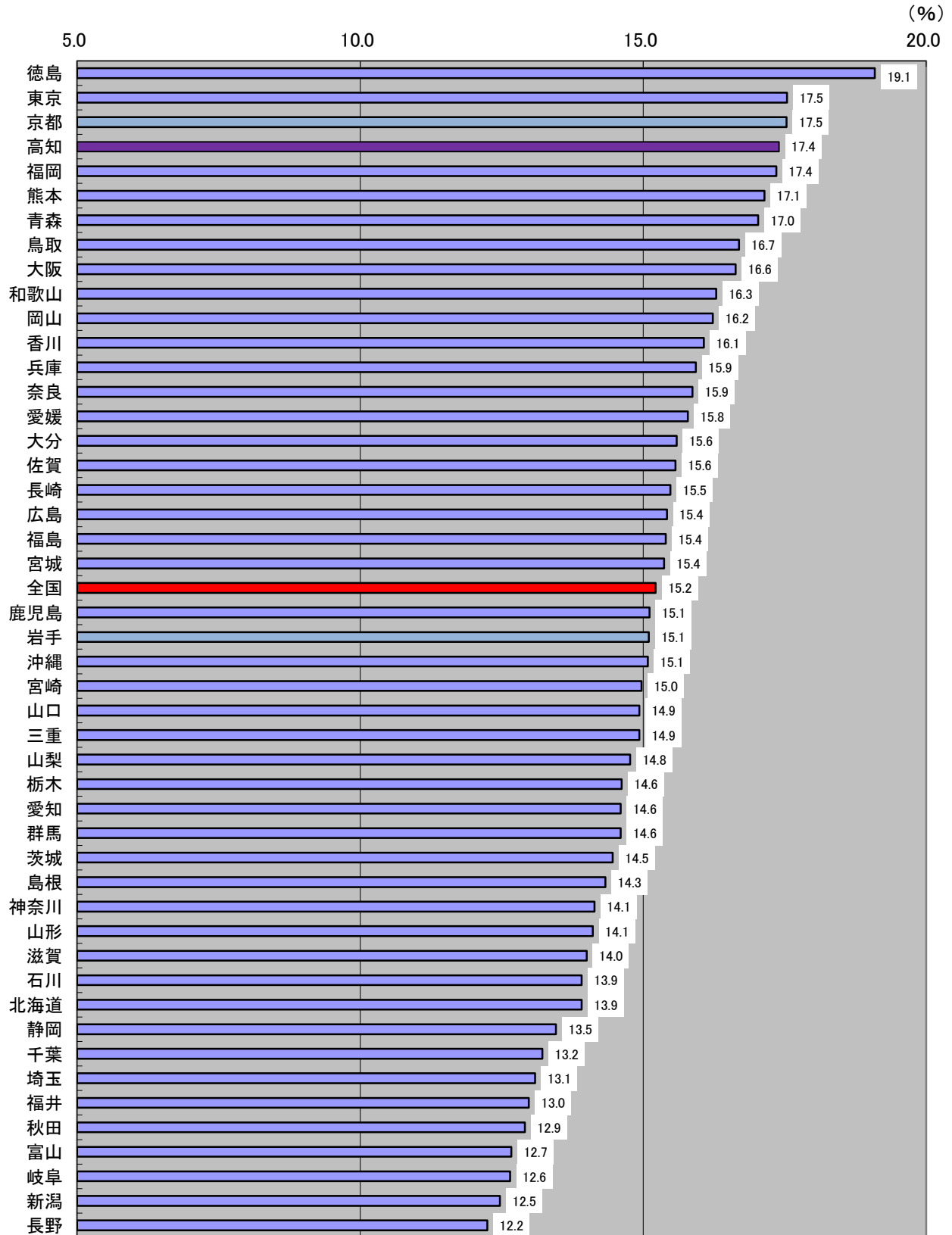
我が国における管理的職業従事者に占める女性の割合は13.3%で、韓国と並んで極めて低い水準にある。



資料：独立行政法人 労働政策研究・研修機構HP 統計データ「データブック国際労働比較2022」から

都道府県別 管理的職業従事者(雇用者)に占める 女性雇用者の割合(令和2年)

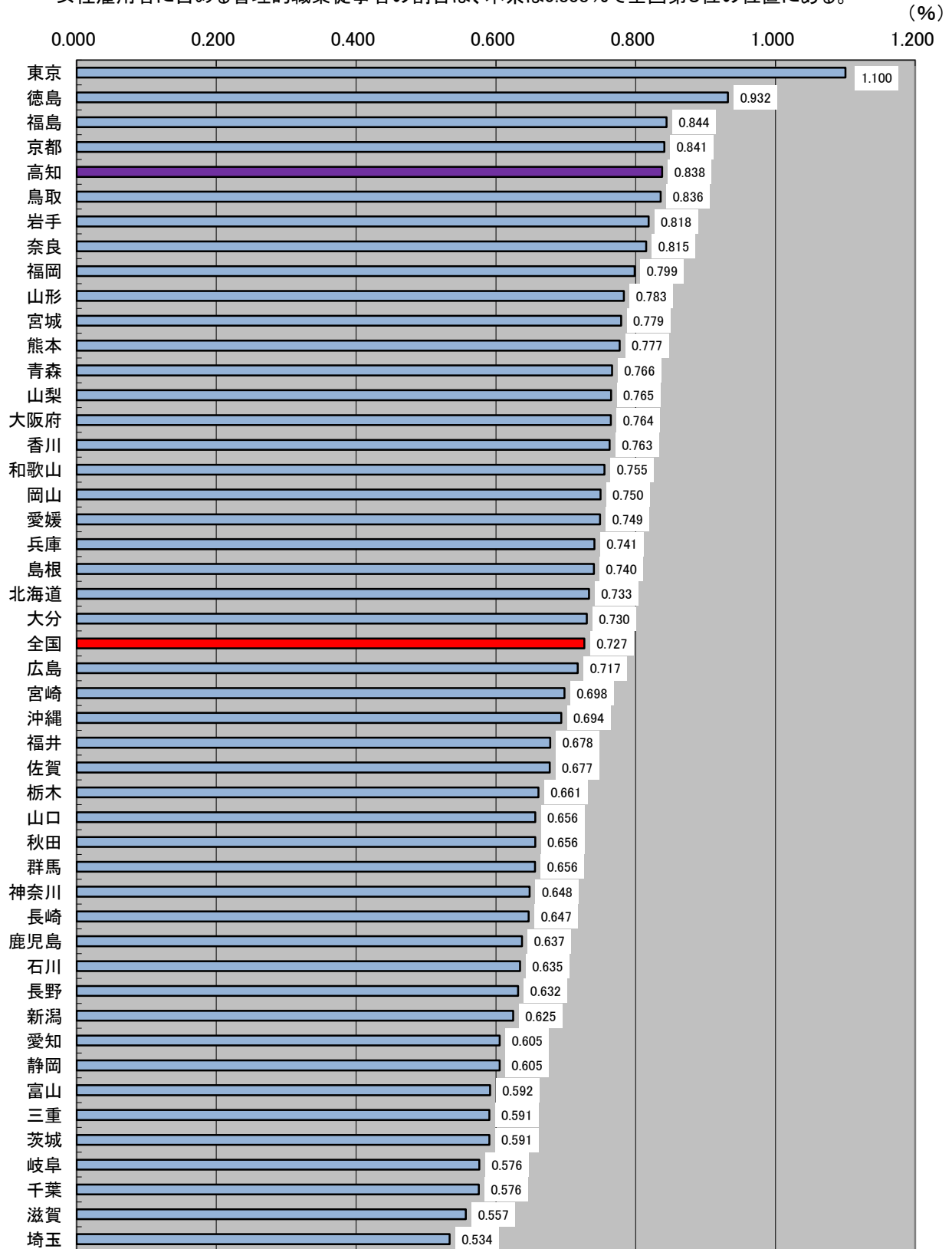
本県における管理的職業従事者(雇用者)に占める女性の割合は17.4%で、全国第4位の位置にある。



資料:総務省「国勢調査」による。「雇用者」に「役員」を含む。

都道府県別 女性雇用者に占める管理的職業従事者の割合 (令和2年)

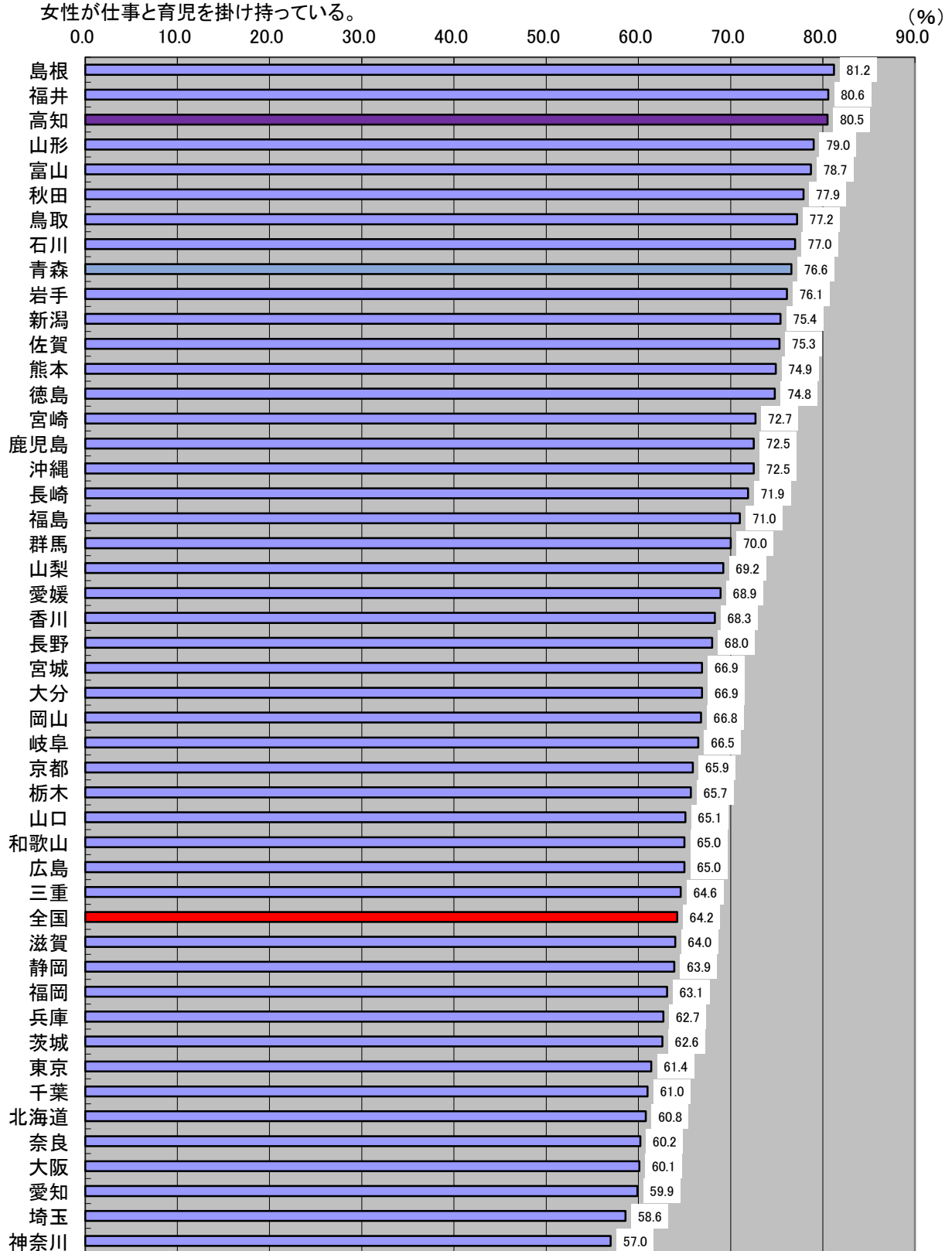
女性雇用者に占める管理的職業従事者の割合は、本県は0.838%で全国第5位の位置にある。



資料：総務省「国勢調査」による。「雇用者」には「役員」を含む。

都道府県別 25～44歳の育児をしている女性の有業率 (平成29年)

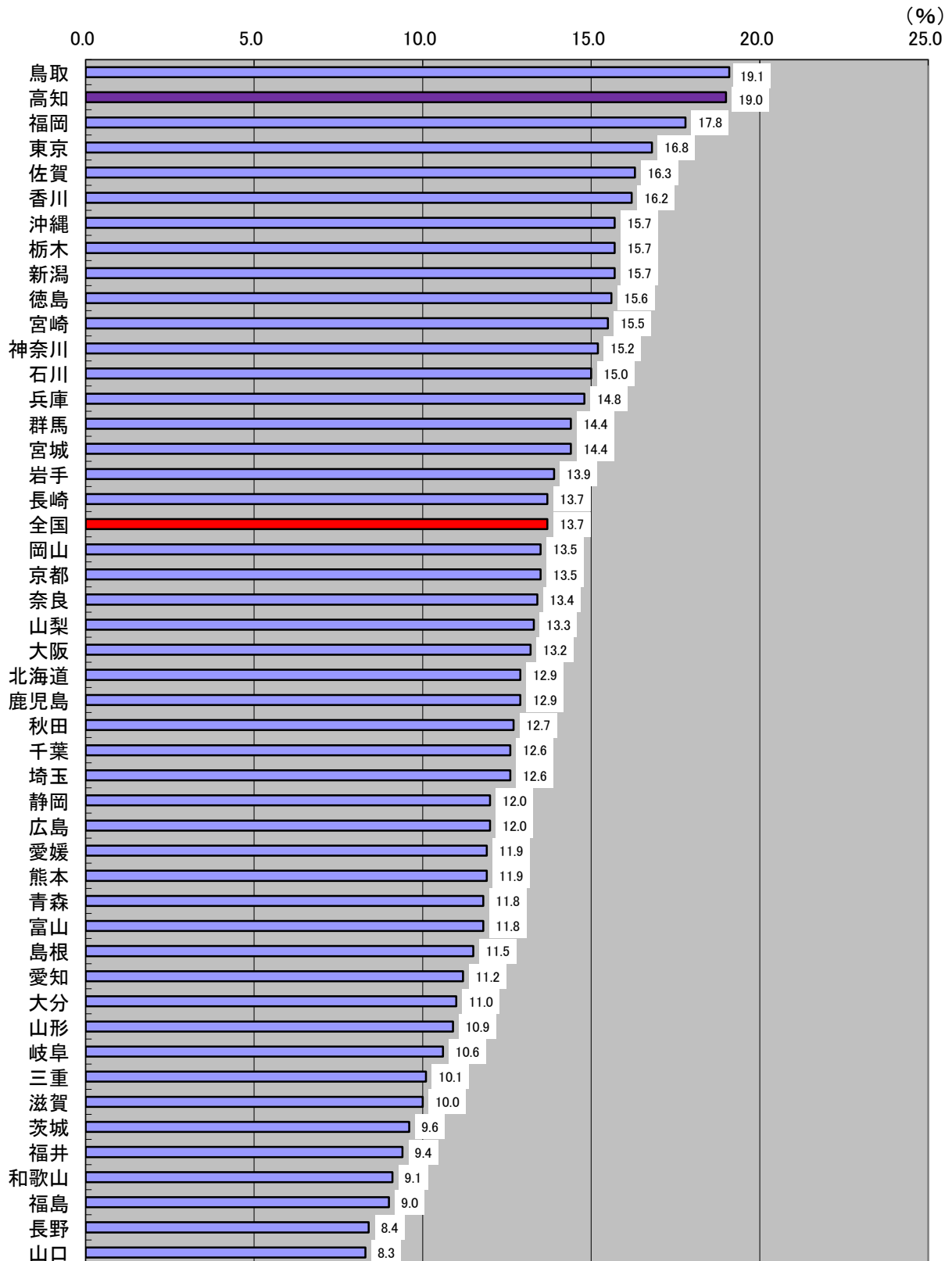
働きながら子育てをしている女性の割合が、本県は全国で3番目に高く、上位3県では8割を超える女性が仕事と育児を掛け持っている。



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」より作成。

都道府県別 起業者に占める女性の割合(平成29年)

本県の女性の起業率は全国で2位となっているが、それでも全体の2割にも満たない数値である。



資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」より作成。
会社などの役員の子業者についての割合。